

平成28年度 上半期
大瀨村財政報告書

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成27年度決算状況並びに平成28年度上半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成28年11月1日

大潟村長 高橋 浩 人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1) 決算額	1 ページ
(2) 歳入の執行状況	3ページ
(3) 歳出の執行状況	5ページ
(4) 決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1) 平成26年度から27年度への繰越事業	7ページ
(2) 平成27年度から28年度への繰越事業	9ページ

II 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移	11ページ
(2) 構成比	12ページ
(3) 決算額の年度別推移	15ページ
(4) 村税の状況	16ページ
(5) 地方交付税の状況	18ページ

2 歳出

(1) 予算現額の推移	19ページ
(2) 構成比	20ページ
(3) 性質別内訳	21ページ
(4) 決算額の年度別推移	23ページ
(5) 主な財政指標	24ページ

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門	25ページ
(2) 民生衛生部門	30ページ
(3) 農林水産業部門	37ページ
(4) 商工部門	40ページ
(5) 土木部門	41ページ

(6) 教育部門	42ページ
----------	-------

Ⅲ 特別会計

1 診療所	43ページ
2 国民健康保険事業	48ページ
3 介護保険事業	52ページ
4 介護サービス事業	55ページ
5 後期高齢者医療	58ページ
6 水道事業	60ページ
7 公共下水道事業	63ページ

Ⅳ 付属資料

1 人件費	65ページ
2 基金残高の状況	67ページ
3 資金収支の状況	68ページ
4 村債	69ページ
5 債務負担行為	71ページ
6 施設管理費の状況	73ページ

Ⅴ 平成27年度上半期の財政状況

1 補正状況	74ページ
2 執行状況	77ページ
3 村民負担の状況	78ページ
4 村有財産の状況	78ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入が36億1,874万3,540円、歳出が34億4,550万4,590円となり、差引残額は1億7,323万8,950円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は23億2,738万412円の減となり、増減率では39.1%の減、歳出は23億6,228万7,900円の減となり、増減率で40.7%の減、差引残額は3,490万7,488円の増となり、増減率で25.2%の増となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、農業基盤整備促進事業の不採択による実績減（歳入△13億1,703万5,000円、歳出△13億1,705万3,000円）や、大規模建設事業費の実績減等によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が18億5,852万5,374円、歳出が17億8,509万1,174円となり、差引残額は、7,374万4,200円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は2億1,511万7,538円の増となり、増減率では13.1%の増、歳出は2億635万3,905円の増となり、増減率では14.2%の増、差引増減は876万3,633円の増となり、増減率では13.6%の増となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、国民健康保険特別会計の共同事業拠出金の増、公共下水道事業特別会計の大潟村公共下水道管渠改築事業の実施等が大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引増減	
	決算額	前年比	決算額	前年比	金 額	前年比
一 般 会 計	3,618,743,540	60.9	3,445,504,590	59.3	173,238,950	125.2
特 別 会 計	1,858,525,374	113.1	1,785,091,174	113.1	73,434,200	114.2
診 療 所	64,357,953	92.8	62,783,208	95.0	1,574,745	47.7
国民健康保険事業	882,597,589	122.8	855,862,974	123.3	26,734,615	109.3
介護保険事業	255,864,883	101.9	233,861,413	99.0	22,003,470	146.5
介護サービス事業	267,253,343	94.5	250,911,128	91.8	16,342,215	176.3
後期高齢者医療	51,733,257	102.6	51,491,310	102.7	241,947	83.7
水 道 事 業	128,354,419	89.3	128,030,801	92.8	323,618	5.7
公共下水道事業	208,363,930	163.8	202,150,340	167.2	6,213,590	98.7
合 計	5,477,268,914	72.2	5,230,595,764	70.8	246,673,150	121.7

以上の結果、平成27年度一般会計の歳入歳出差引額は1億7,323万8,950円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,443万4,000円を差し引いた実質収支額は、1億5,880万4,950円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は7,343万4,200円となり、翌年度へ繰り越すべき財源78,000円を差し引いた実質収支額は、7,335万6,200円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
最終予算額	3,655,479,000	6,031,800,000	△2,376,321,000	△39.4
歳入決算額 A	3,618,743,540	5,946,123,952	△2,327,380,412	△39.1
歳出決算額 B	3,445,504,590	5,807,792,490	△2,362,287,900	△40.7
歳入歳出差引額 C=A-B	173,238,950	138,331,462	34,907,488	25.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	14,434,000	11,740,000	2,694,000	22.9
実質収支額 E=C-D	158,804,950	126,591,462	32,213,488	25.4
単年度収支額 F=当年E-前年E	32,213,488	△39,435,175	71,648,663	△181.7
財政調整基金積立額 G	97,000,000	24,000,000	73,000,000	304.2
財政調整基金取崩し額 H	110,000,000	129,000,000	△19,000,000	△14.7
繰上償還金 I	0	890,500,000	△890,500,000	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	19,213,488	746,064,825	△726,851,337	△97.4

表3 特別会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,864,937,000	1,657,518,000	207,419,000	12.5
歳入決算額 A	1,858,525,374	1,643,056,283	215,469,091	13.1
歳出決算額 B	1,785,091,174	1,578,737,269	206,353,905	13.1
歳入歳出差引額 C=A-B	73,434,200	64,319,014	9,115,186	14.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	78,000	4,000	74,000	1850.0
実質収支額 E=C-D	73,356,200	64,315,014	9,041,186	14.1

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額36億3,622万5,154円に対し、収入済額は36億1,874万3,540円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(374万3,533円)、固定資産税(888万7,959円)、軽自動車税(1万4,400円)でした。

また、固定資産税(120万6,622円)、誘致企業奨励金返還金(362万9,100円)を不納欠損処理しております。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	674,650,000	694,397,739	680,545,225	1,206,622	12,645,892	5,895,225	100.9	98.0
2 地 方 譲 与 税	85,001,000	95,895,000	95,895,000	0	0	10,894,000	112.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,500,000	1,275,000	1,275,000	0	0	△225,000	85.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	700,000	2,768,000	2,768,000	0	0	2,068,000	395.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	1,918,000	1,918,000	0	0	1,818,000	1,918.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,000,000	73,327,000	73,327,000	0	0	13,327,000	122.2	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000,000	13,144,000	13,144,000	0	0	△856,000	93.9	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	717,000	716,000	716,000	0	0	△1,000	99.9	100.0
9 地 方 交 付 税	1,349,930,000	1,355,910,000	1,355,910,000	0	0	5,980,000	100.4	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	1,221,000	1,221,000	0	0	21,000	101.8	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,009,000	17,858,610	17,858,610	0	0	△150,390	99.2	100.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	54,463,000	54,229,553	54,229,553	0	0	△233,447	99.6	100.0
13 国 庫 支 出 金	349,417,000	295,433,494	295,433,494	0	0	△53,983,506	84.6	100.0
14 県 支 出 金	286,189,000	283,575,850	283,575,850	0	0	△2,613,150	99.1	100.0
15 財 産 収 入	3,013,000	2,980,837	2,980,837	0	0	△32,163	98.9	100.0
16 寄 附 金	1,069,000	1,125,000	1,125,000	0	0	56,000	105.2	100.0
17 繰 入 金	213,000,000	213,000,000	213,000,000	0	0	0	100.0	100.0
18 繰 越 金	138,331,000	138,331,462	138,331,462	0	0	462	100.0	100.0
19 諸 収 入	93,590,000	81,018,609	77,389,509	3,629,100	0	△16,200,491	82.7	95.5
20 村 債	310,600,000	308,100,000	308,100,000	0	0	△2,500,000	99.2	100.0
歳 入 合 計	3,655,479,000	3,636,225,154	3,618,743,540	4,835,722	12,645,892	△36,735,460	99.0	99.5

なお、13款国庫支出金の予算現額に比し増減の中には、翌年度へ繰り越した事業(繰越明許費)の未収入特定財源が含まれています。

(10ページ表12)

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額18億6,466万7,292円に対し、収入済額は18億5,852万5,374円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(479万3,612円)介護保険事業特別会計の介護保険料(8万5,900円)、水道事業特別会計の水道使用料(60万4,759円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(64万8,447円)でした。

また、介護保険事業特別会計の介護保険料(9,200円)を不納欠損処理しております。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	65,501,000	64,357,953	64,357,953	0	0	△1,143,047	98.3	100.0
2 国民健康保険事業	875,979,000	887,391,201	882,597,589	0	4,793,612	6,618,589	100.8	99.5
3 介護保険事業	259,171,000	255,959,983	255,864,883	9,200	85,900	△3,306,117	98.7	100.0
4 介護サービス事業	269,339,000	267,253,343	267,253,343	0	0	△2,085,657	99.2	100.0
5 後期高齢者医療	51,728,000	51,733,257	51,733,257	0	0	5,257	100.0	100.0
6 水道事業	129,648,000	128,959,178	128,354,419	0	604,759	△1,293,581	99.0	99.5
7 公共下水道事業	213,571,000	209,012,377	208,363,930	0	648,447	△5,207,070	97.6	99.7
歳入合計	1,864,937,000	1,864,667,292	1,858,525,374	9,200	6,132,718	△6,411,626	99.7	99.7

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は7,397万3千円、特別会計は公共下水道事業特別会計の150万4千円でした。

(10ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	69,642,000	69,200,127	0	441,873	99.4
2 総務費	784,454,000	732,415,338	17,736,000	34,302,662	93.4
3 民生費	507,064,000	483,236,887	0	23,827,113	95.3
4 衛生費	224,213,000	213,377,083	0	10,835,917	95.2
5 農林水産業費	595,022,000	543,824,394	39,540,000	11,657,606	91.4
6 商工費	160,559,000	152,482,201	0	8,076,799	95.0
7 土木費	317,788,000	291,151,974	13,300,000	13,336,026	91.6
8 消防費	345,628,000	340,704,207	0	4,923,793	98.6
9 教育費	320,676,000	304,509,920	0	16,166,080	95.0
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	321,308,000	314,602,459	0	6,705,541	97.9
12 予備費	9,124,000	0	0	9,124,000	----
歳出合計	3,655,479,000	3,445,504,590	70,576,000	139,398,410	94.3

表7 特別会計歳出の状況 (単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	65,501,000	62,783,208	0	2,717,792	95.9
2 国民健康保険事業	875,979,000	855,862,974	0	20,116,026	97.7
3 介護保険事業	259,171,000	233,861,413	0	25,309,587	90.2
4 介護サービス事業	269,339,000	250,911,128	0	18,427,872	93.2
5 後期高齢者医療	51,728,000	51,491,310	0	236,690	99.5
6 水道事業	129,648,000	128,030,801	0	1,617,199	98.8
7 公共下水道事業	213,571,000	202,150,340	2,778,000	8,642,660	94.7
歳出合計	1,864,937,000	1,785,091,174	2,778,000	77,067,826	95.7

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から27年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

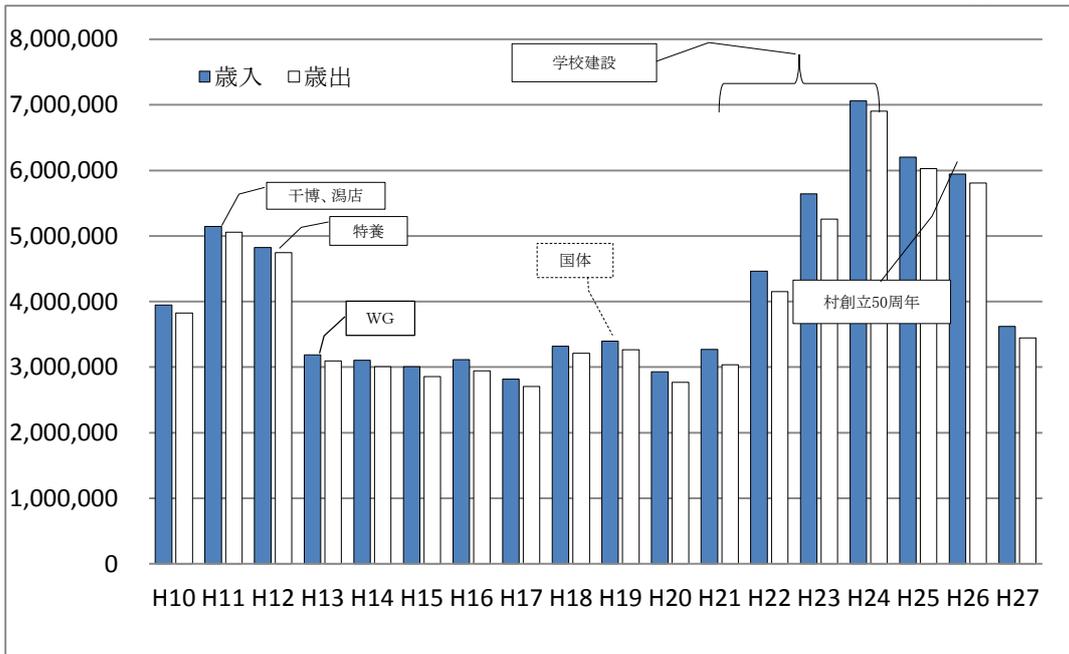
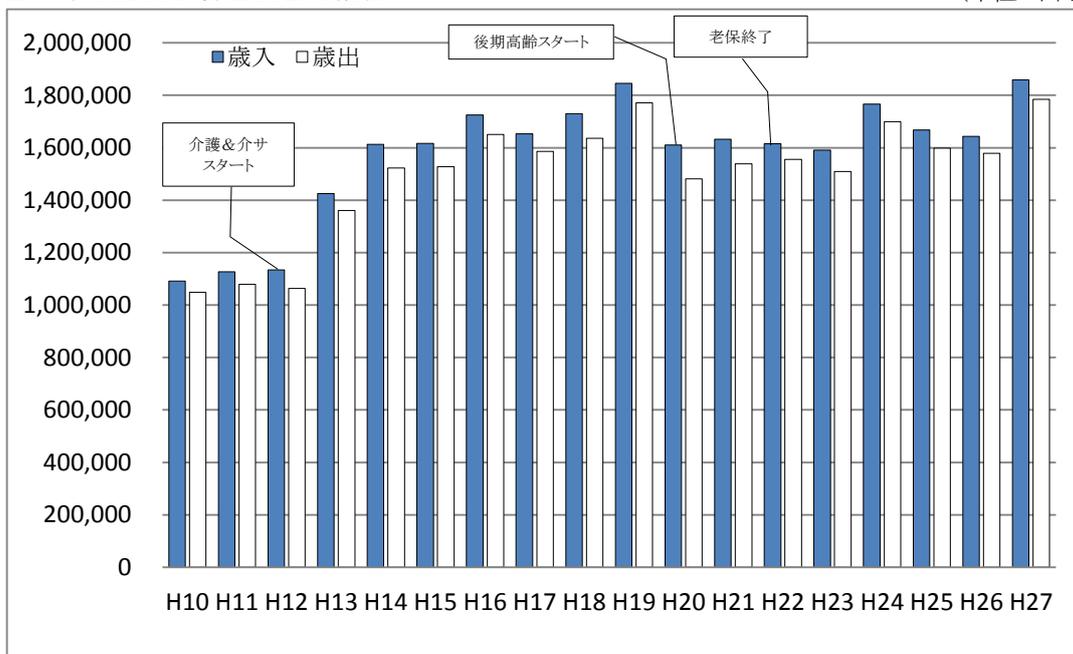


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1) 平成26年度から27年度への繰越事業

平成27年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成26年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で5,962万3,000円、歳出で5,070万6,600円となり、公共下水道事業特別会計は歳入で150万4,000円、歳出で150万4,000円となりました。

事業の内訳は、一般会計は①大潟村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業(地方創生)、②プレミアム商品券発行事業(地方創生)、③村創立50周年記念事業(連続フォーラム)、④道の駅「食」の提供・販売推進事業(未来づくり・地方創生)、⑤地場産品加工開発支援事業(未来づくり・地方創生)、⑥農業体験を通じた定住化促進事業(地方創生)、⑦交流人口経済波及効果分析事業(地方創生)、⑧交流宿泊等誘致事業(地方創生)、⑨在宅子育て支援事業(地方創生)となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-1 総務費国庫補助金	7,717,000	7,717,000	7,717,000	0	地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型)	P23
2	13-2-1 総務費国庫補助金	21,516,000	21,516,000	21,516,000	0	地域住民生活等緊急支援交付金 (先行型)	P23
3	18-1-1 繰越金	11,740,000	11,740,000	11,740,000	0	前年度繰越金	P35
4	19-4-1 雑入	33,000,000	18,650,000	18,650,000	0	プレミアム商品券販売金	P37
	合 計	73,973,000	59,623,000	59,623,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-1-6 企画費	8報償費	165,000	137,500	27,500	大潟村まち・ひと・しごと創 生総合戦略策定事業	P57
		9旅費	320,000	283,923	36,077		
		11需用費	620,000	547,926	72,074		
		13委託料	8,325,000	7,236,000	1,089,000		
		小 計	9,430,000	8,205,349	1,224,651		
2	2-1-6 企画費	11需用費	400,000	399,924	76	プレミアム商品券発行事業 (地方創生)	P57
		19負担金補助 及び交付金	39,600,000	22,275,000	17,325,000		
		小 計	40,000,000	22,674,924	17,325,076		
3	2-1-9 村創立50周年推 進費	11需用費	3,000,000	2,851,200	148,800	大潟村創立50周年記念事 業(連続フォーラム)	P63
		小 計	3,000,000	2,851,200	148,800		
4	5-1-3 農業振興費	19負担金補助 及び交付金	1,400,000	1,058,369	341,631	道の駅「食」の提供・販売 推進事業(未来づくり)	P115
		小 計	1,400,000	1,058,369	341,631		
5	5-1-3 農業振興費	19負担金補助 及び交付金	1,300,000	400,000	900,000	地場産品加工開発支援事 業(未来づくり・地方創生)	P115
		小 計	1,300,000	400,000	900,000		
6	5-1-3 農業振興費	9旅費	210,000	144,108	65,892	農業体験を通じた定住化 促進事業(地方創生)	P115
		11需用費	764,000	480,980	283,020		
		12役務費	32,000	4,320	27,680		
		14使用料及び 賃借料	357,000	53,590	303,410		
		小 計	1,363,000	682,998	680,002		
7	6-1-3 観光費	13委託料	3,240,000	3,182,760	57,240	交流人口経済波及効果分 析事業(地方創生)	P125
		小 計	3,240,000	3,182,760	57,240		
8	6-1-3 観光費	19負担金補助 及び交付金	8,000,000	6,520,000	1,480,000	交流宿泊等誘致事業(地 方創生)	P125
		小 計	8,000,000	6,520,000	1,480,000		
9	9-1-2 事務局費(教育)	19負担金補助 及び交付金	6,240,000	5,131,000	1,109,000	在宅子育て支援事業(地 方創生)	P147
		小 計	6,240,000	5,131,000	1,109,000		
合 計			73,973,000	50,706,600	23,266,400		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下水	5-1-1 繰越金	4,000	4,000	4,000	0	前年度繰越金	P305
	7-1-1 公共下水道債	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	流域下水道事業債	P307
合 計		1,504,000	1,504,000	1,504,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	1,504,000	1,504,000	0	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P309
合 計			1,504,000	1,504,000	0		

(2)平成27年度から28年度への繰越事業

平成27年度から28年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で7,057万6,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で277万8,000円でした。

その内訳は、一般会計は①自治体情報セキュリティ強化対策事業、②個人番号カード交付事業、③大潟村農産物・加工品輸出促進事業、④橋りょう改修事業(社会資本)、となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	村債	諸収入		
一般会計	2 総務費	自治体情報セキュリティ強化対策事業	16,964,000		5,250,000			11,714,000	
	2 総務費	個人番号カード交付事業	772,000		772,000			0	
	5 農林水産業費	大潟村農産物・加工品輸出促進事業	39,540,000		39,540,000			0	
	7 土木費	橋りょう改修事業(社会資本)	13,300,000		7,980,000	2,600,000		2,720,000	
	小計			70,576,000	0	53,542,000	2,600,000	0	14,434,000
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	2,778,000			2,700,000		78,000	
	小計		2,778,000	0	0	2,700,000	0	78,000	
合計			73,354,000	0	53,542,000	5,300,000	0	14,512,000	

《財政用語説明》

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

【継続費通次繰越】

継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行すること。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成27年度は、当初予算額の35億1,300万円に平成26年度からの繰越事業費である7,397万3千円を加えた35億8,697万3千円で年度当初を迎えましたが、9回の補正をした結果、最終予算現額は36億5,547万9千円となりました。

【主な補正予算】

- ・分散型エネルギーインフラプロジェクト委託金 25,000千円(10月)
- ・地方創生加速化交付金 39,540千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (追加)	1月補正	3月補正	3月補正 (追加)	予算現額
1 村 税	643,645									31,005		674,650
2 地方譲与税	85,001											85,001
3 利子割交付金	1,500											1,500
4 配当割交付金	700											700
5 株式等譲渡 所得割交付金	100											100
6 地方消費税 交付金	35,000									25,000		60,000
7 自動車取得税 交付金	14,000											14,000
8 地方特例 交付金	402									315		717
9 地方交付税	1,243,662									106,268		1,349,930
10 交通安全対策 特別交付金	1,200											1,200
11 分担金及び 負担金	18,009											18,009
12 使用料及び 手数料	54,463											54,463
13 国庫支出金	422,606	29,233			2,438	25,000	361			△169,761	39,540	349,417
14 県支出金	301,606		△313				392			△15,496		286,189
15 財産収入	2,893									120		3,013
16 寄附金	2									1,067		1,069
17 繰入金	210,000									3,000		213,000
18 繰越金	10,000	11,740	4,121	2,811	18,056	873	26,480	1,678	107	62,465		138,331
19 諸収入	58,111	33,000	3,500		21					△1,042		93,590
20 村債	410,100									△99,500		310,600
歳入合計	3,513,000	73,973	7,308	2,811	20,515	25,873	27,233	1,678	107	△56,559	39,540	3,655,479

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税13億5,591万円(37.5%)、②村税6億8,054万5,225円(18.8%)、③村債3億810万円(8.5%)、④国庫支出金2億9,543万3,494円(8.2%)、⑤県支出金2億8,357万5,850円(7.8%)でした。

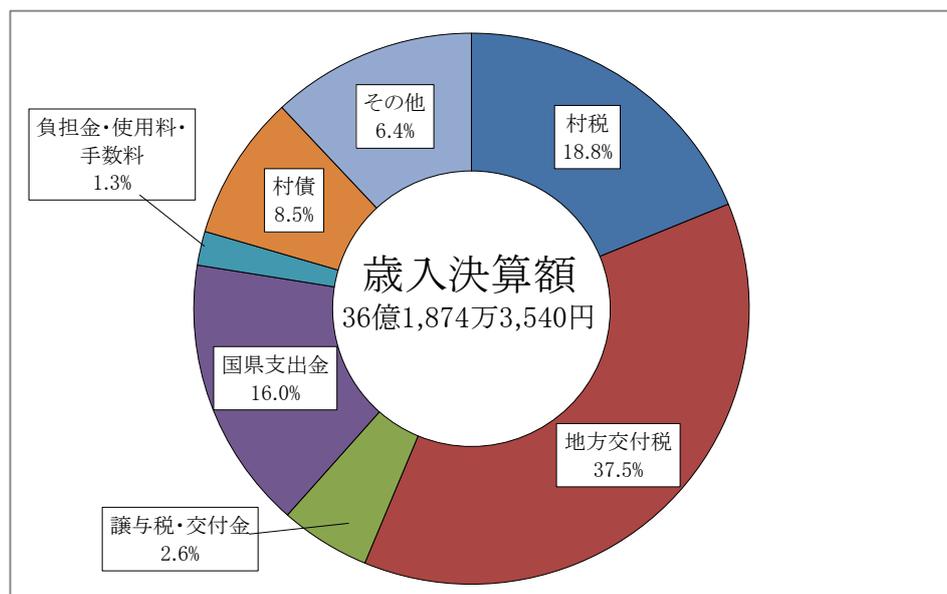
平成27年度の特徴として、農業基盤整備促進事業の不採択による実績減により国庫支出金が前年度比で82.2%の減、市町村振興資金の借入実績の減により村債が前年度比で76.9%の減となりました。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	680,545,225	18.8	736,362,201	12.4	△55,816,976	△7.6
2 地 方 譲 与 税	95,895,000	2.6	91,873,000	1.5	4,022,000	4.4
3 利 子 割 交 付 金	1,275,000	0.0	1,318,000	0.0	△43,000	△3.3
4 配 当 割 交 付 金	2,768,000	0.1	3,492,000	0.1	△724,000	△20.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,918,000	0.1	1,517,000	0.0	401,000	26.4
6 地方消費税交付金	73,327,000	2.0	48,695,000	0.8	24,632,000	50.6
7 自動車取得税交付金	13,144,000	0.4	11,458,000	0.2	1,686,000	14.7
8 地方特例交付金	716,000	0.0	743,000	0.0	△27,000	△3.6
9 地方交付税	1,355,910,000	37.5	1,309,880,000	22.0	46,030,000	3.5
10 交通安全対策特別交付金	1,221,000	0.0	1,160,000	0.0	61,000	5.3
11 分担金及び負担金	17,858,610	0.5	35,090,876	0.6	△17,232,266	△49.1
12 使用料及び手数料	54,229,553	1.5	42,567,350	0.7	11,662,203	27.4
13 国 庫 支 出 金	295,433,494	8.2	1,659,156,357	27.9	△1,363,722,863	△82.2
14 県 支 出 金	283,575,850	7.8	297,075,271	5.0	△13,499,421	△4.5
15 財 産 収 入	2,980,837	0.1	2,589,267	0.0	391,570	15.1
16 寄 附 金	1,125,000	0.0	1,409,000	0.0	△284,000	△20.2
17 繰 入 金	213,000,000	5.9	135,000,000	2.3	78,000,000	57.8
18 繰 越 金	138,331,462	3.8	174,970,637	2.9	△36,639,175	△20.9
19 諸 収 入	77,389,509	2.1	58,766,993	1.0	18,622,516	31.7
20 村 債	308,100,000	8.5	1,333,000,000	22.4	△1,024,900,000	△76.9
歳 入 合 計	3,618,743,540	100.0	5,946,123,952	100.0	△2,327,380,412	△39.1

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

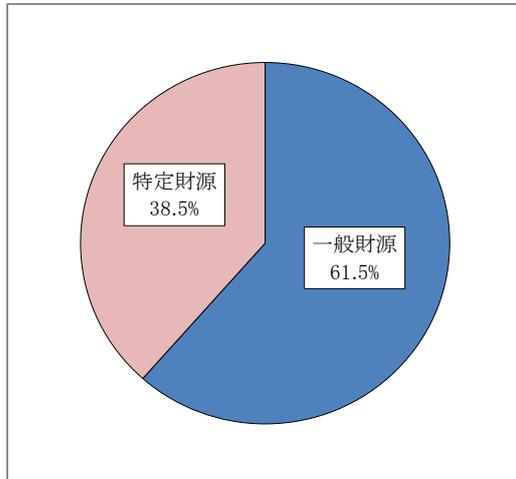
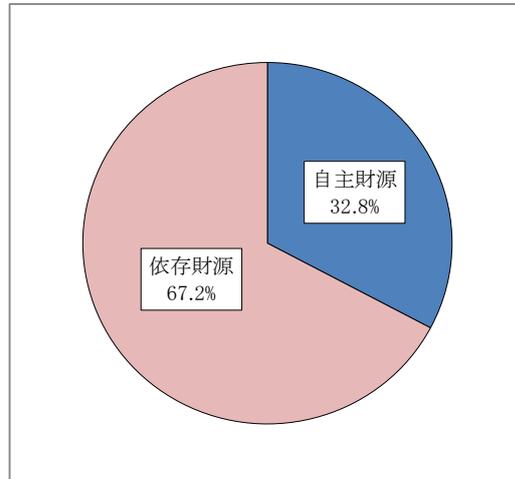


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

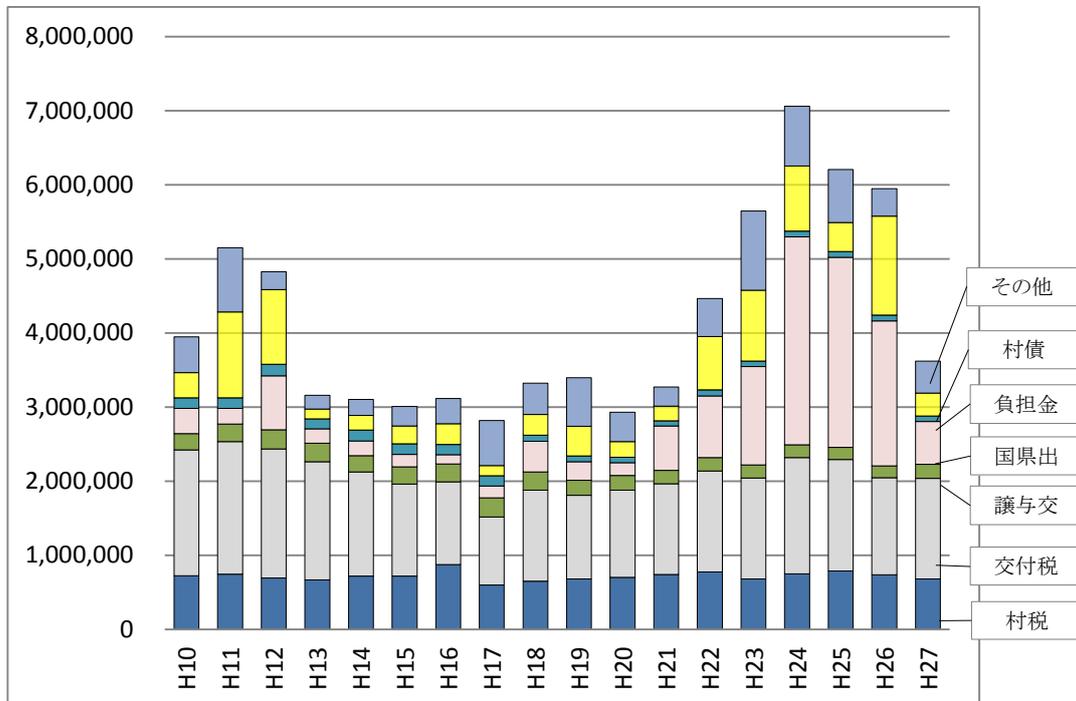
平成10年度から27年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度ではおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となりました。

減額の要因となった主なものは12ページの表14にあるとおり、減となった額の多い順に、①国庫支出金(△13億6,372万2,863円)、②村債(△10億2,490万円)、③村税(△5,581万6,976円)、④繰越金(△3,663万9,175円)、⑤分担金及び負担金(△1,723万2,266円)でした。

平成27年度の特徴として、国庫支出金及び村債が減となっていることがあげられます。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成27年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は米価下落に伴う農業所得の減少による減、固定資産税は家屋の評価替えおよび償却資産の減少による減、軽自動車税は登録台数の増、入湯税は村内温泉施設の休館による影響や利用者の減少による減となりました。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

表15 現年度分調定額の前年比較

(単位:円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	203,562,500	29.9	247,414,400	33.5	△ 43,851,900	△ 17.7
村民税(法人)	19,807,100	2.9	21,047,000	2.9	△ 1,239,900	△ 5.9
固定資産税	388,911,100	57.1	400,052,200	54.2	△ 11,141,100	△ 2.8
軽自動車税	13,110,700	1.9	12,881,500	1.7	229,200	1.8
村たばこ税	17,175,404	2.5	17,183,785	2.3	△ 8,381	0.0
入湯税	38,847,750	5.7	39,722,250	5.4	△ 874,500	△ 2.2
合計	681,414,554	100.0	738,301,135	100.0	△ 56,886,581	△ 7.7

表16 現年度分収入済額の前年比較

(単位:円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	202,989,685	29.9	246,178,201	33.5	△ 43,188,516	△ 17.5
村民税(法人)	19,807,100	2.9	21,047,000	2.9	△ 1,239,900	△ 5.9
固定資産税	387,781,600	57.1	398,794,361	54.2	△ 11,012,761	△ 2.8
軽自動車税	13,103,500	1.9	12,873,300	1.8	230,200	1.8
村たばこ税	17,175,404	2.5	17,183,785	2.3	△ 8,381	0.0
入湯税	38,847,750	5.7	39,722,250	5.4	△ 874,500	△ 2.2
合計	679,705,039	100.0	735,798,897	100.0	△ 56,093,858	△ 7.6

表17 調定額に対する徴収率の前年比較

(単位:%)

	平成27年度	平成26年度	比較増減
村民税(個人)	99.72	99.50	0.22
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.71	99.69	0.02
軽自動車税	99.95	99.94	0.01
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増により増加傾向にあります。

図7 村民税、固定資産税の推移

(単位:千円)

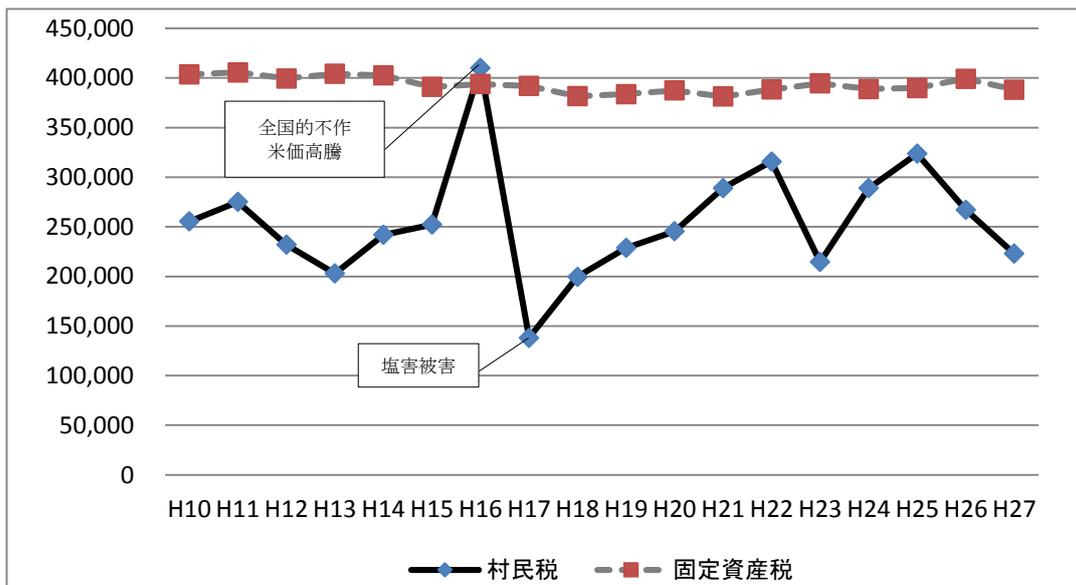
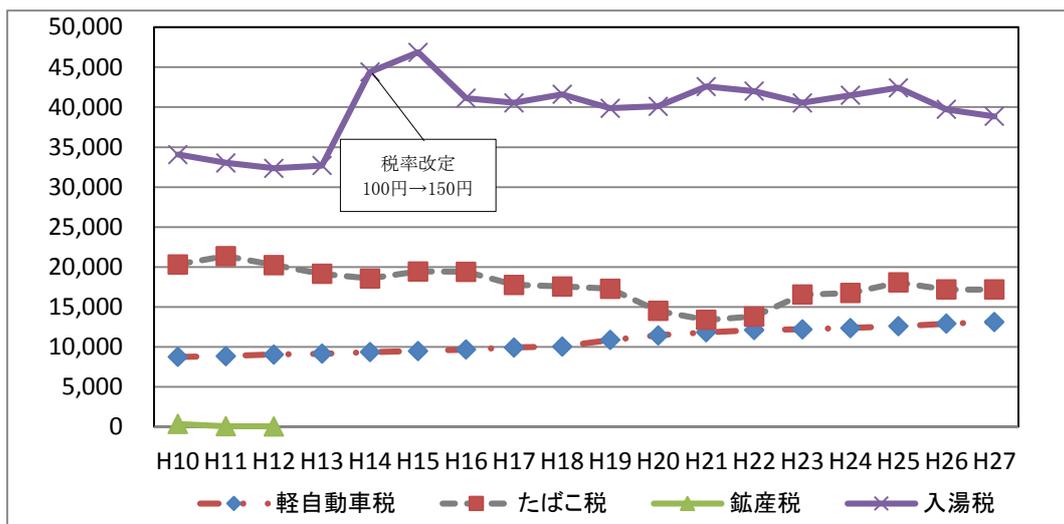


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移

(単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

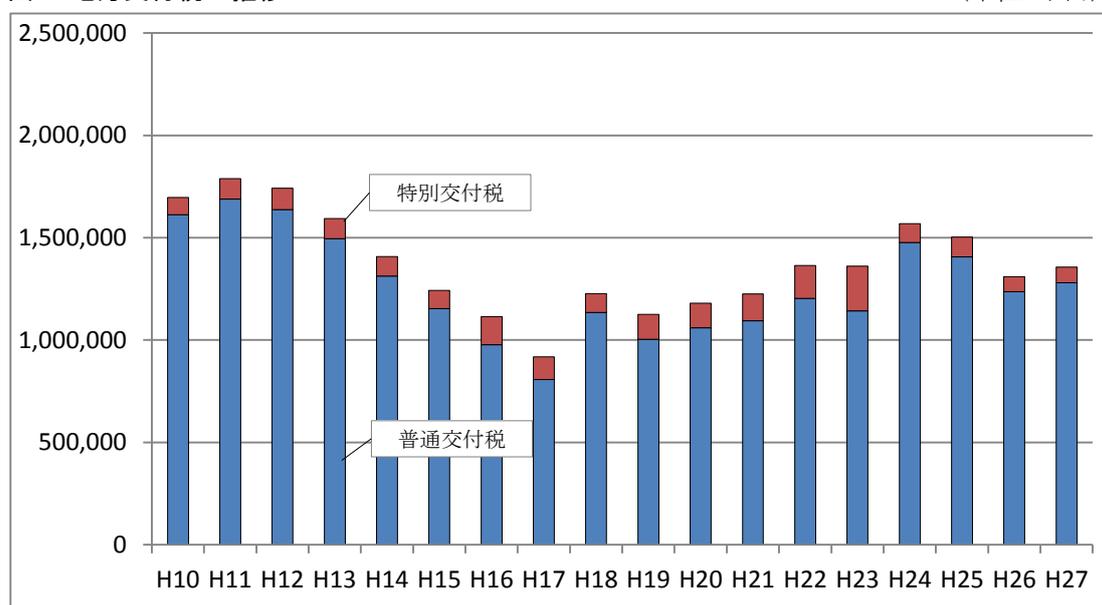
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。平成27年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、4,603万円の増となり、増減率は3.5%の増となりました。

増となった主な理由ですが、普通交付税の平成27年度の新規算定費目である人口減少等特別対策事業費の算入額が大きかったことによるものです。

表18 地方交付税の前年比較 (単位:円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,279,347,000	94.4	1,235,943,000	94.4	43,404,000	3.5
特別交付税	76,563,000	5.7	73,937,000	5.6	2,626,000	3.6
合計	1,355,910,000	100.0	1,309,880,000	100.0	46,030,000	3.5

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

平成27年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、9回の補正をした結果、最終予算現額は36億5,547万9千円となりました。

【主な補正予算】

・秋田県町村電算システム共同事業組合負担金	22,464千円(9月)
・分散型エネルギーインフラプロジェクト事業	25,873千円(10月)
・排水対策事業	17,000千円(12月)
・湖東厚生病院運営費補助事業	12,946千円(3月)
・財政調整基金積立金	92,000千円(3月)
・かんがい排水施設整備基金積立金	10,000千円(3月)
・認定こども園等建設整備基金積立金	70,000千円(3月)
・自治体情報セキュリティ強化対策事業	16,964千円(3月)
・戦略作物生産拡大事業	11,727千円(3月)
・排水対策事業	16,000千円(3月)
・大潟村農産物・加工品輸出促進事業	39,540千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰 手 繰 越 額	越 費 額	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (追加)	1月補正	3月補正	3月補正 (追加)	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	70,040			△397						49	△50			69,642
2 総 務 費	525,250	52,430		4,999	2,811	17,948		3,645		4,112	172,869		390	784,454
3 民 生 費	535,606			△6,202				4,665		△539	△26,952		486	507,064
4 衛 生 費	213,805			6,928		54	25,873			△1,477	△20,970			224,213
5 農林水産業費	651,356	4,063		△1,365		21		18,923		△580	△116,936	39,540		595,022
6 商 工 費	151,826	11,240				1,208				117	△3,832			160,559
7 土 木 費	369,790			△1,193		1,284				△59	△52,034			317,788
8 消 防 費	346,725										△1,097			345,628
9 教 育 費	317,106	6,240		4,538					1,678	△1,516	△7,370			320,676
10 災害復旧費	1													1
11 公 債 費	321,495										△187			321,308
12 予 備 費	10,000												△876	9,124
歳 出 合 計	3,513,000	73,973		7,308	2,811	20,515	25,873	27,233	1,678	107	△56,559	39,540	0	3,655,479

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①総務費(21.3%)、②農林水産業費(15.8%)、③民生費(14.0%)、④消防費(9.9%)、⑤公債費(9.1%)、でした。

前年と比べ減が大きかったものは、①農林水産業費(12億9,324万7,117円減)、②公債費(8億3,441万9,661円減)、③土木費(2億1,251万1,480円減)となっております。減となった理由等は下記のとおりです。

【27年度歳出の特徴】

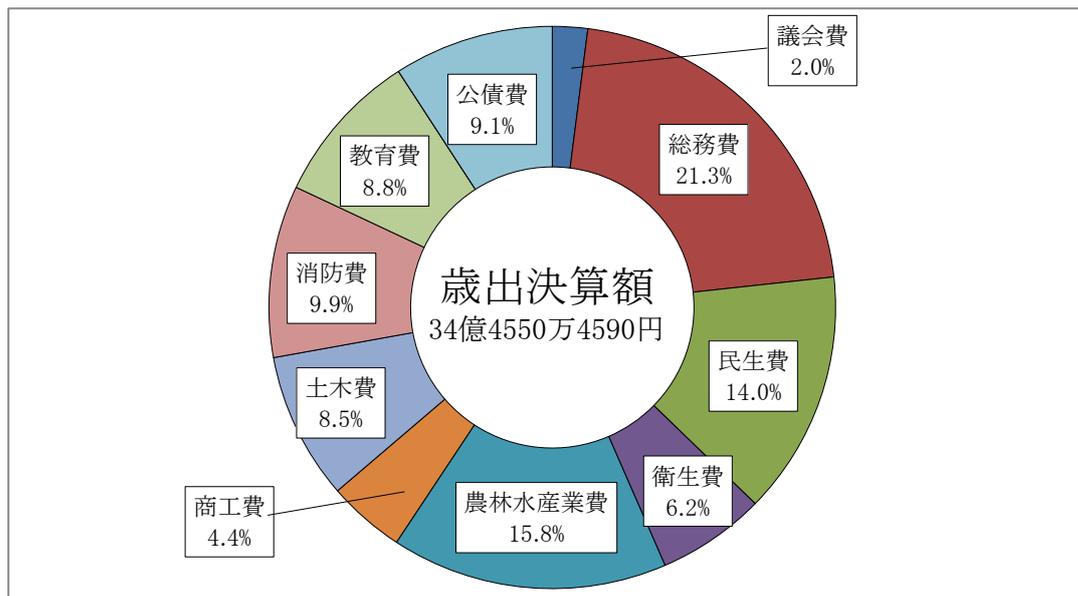
- ・農業基盤整備促進事業の実績減(農林水産業費)
- ・繰上償還事業の実績減(公債費)
- ・大規模建設事業の実績減(土木費)

表20 歳出決算額の前年比較

(単位:円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	69,200,127	2.0	67,203,811	1.2	1,996,316	3.0
2 総務費	732,415,338	21.3	571,848,568	9.8	160,566,770	28.1
3 民生費	483,236,887	14.0	555,988,233	9.6	△ 72,751,346	△13.1
4 衛生費	213,377,083	6.2	270,066,974	4.7	△ 56,689,891	△21.0
5 農林水産業費	543,824,394	15.8	1,837,071,511	31.6	△ 1,293,247,117	△70.4
6 商工費	152,482,201	4.4	147,696,865	2.5	4,785,336	3.2
7 土木費	291,151,974	8.5	503,663,454	8.7	△ 212,511,480	△42.2
8 消防費	340,704,207	9.9	376,971,632	6.5	△ 36,267,425	△9.6
9 教育費	304,509,920	8.8	328,259,322	5.7	△ 23,749,402	△7.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	314,602,459	9.1	1,149,022,120	19.8	△ 834,419,661	△72.6
合計	3,445,504,590	100.0	5,807,792,490	100.0	△ 2,362,287,900	△40.7

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①補助費等(21.8%)、②物件費(17.6%)、③人件費(17.3%)、④普通建設事業費(16.1%)、⑤公債費(9.1%)でした。

前年と比べ減が大きかったものは①普通建設事業費(16億2,198万7,366円減)、②公債費(8億3,441万9,661円減)となっております。

減の理由については、①普通建設事業費は農業基盤整備促進事業の実績によるもの、②公債費については前年度に繰上償還を実施したことによるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	1,068,710,808	31.0	1,930,026,044	33.2	△861,315,236	△44.6
1 人件費	597,626,067	17.3	612,481,774	10.5	△14,855,707	△2.4
2 扶助費	156,482,282	4.5	168,522,150	2.9	△12,039,868	△7.1
3 公債費	314,602,459	9.1	1,149,022,120	19.8	△834,419,661	△72.6
2 その他の行政経費	1,823,704,896	52.9	1,702,690,194	29.3	121,014,702	7.1
1 物件費	605,132,374	17.6	758,579,168	13.1	△153,446,794	△20.2
2 維持補修費	63,672,197	1.8	89,057,112	1.5	△25,384,915	△28.5
3 補助費等	749,627,137	21.8	547,021,516	9.4	202,605,621	37.0
4 積立金	188,312,000	5.5	47,238,000	0.8	141,074,000	298.6
5 投資及び出資金・貸付金	11,000,000	0.3	45,000,000	0.8	△34,000,000	△75.6
6 繰出金	205,961,188	6.0	215,794,398	3.7	△9,833,210	△4.6
3 投資的経費	553,088,886	16.1	2,175,076,252	37.5	△1,621,987,366	△74.6
1 普通建設事業費	553,088,886	16.1	2,175,076,252	37.5	△1,621,987,366	△74.6
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	3,445,504,590	100.0	5,807,792,490	100.0	△2,362,287,900	△40.7

図11 性質別内訳の構成比

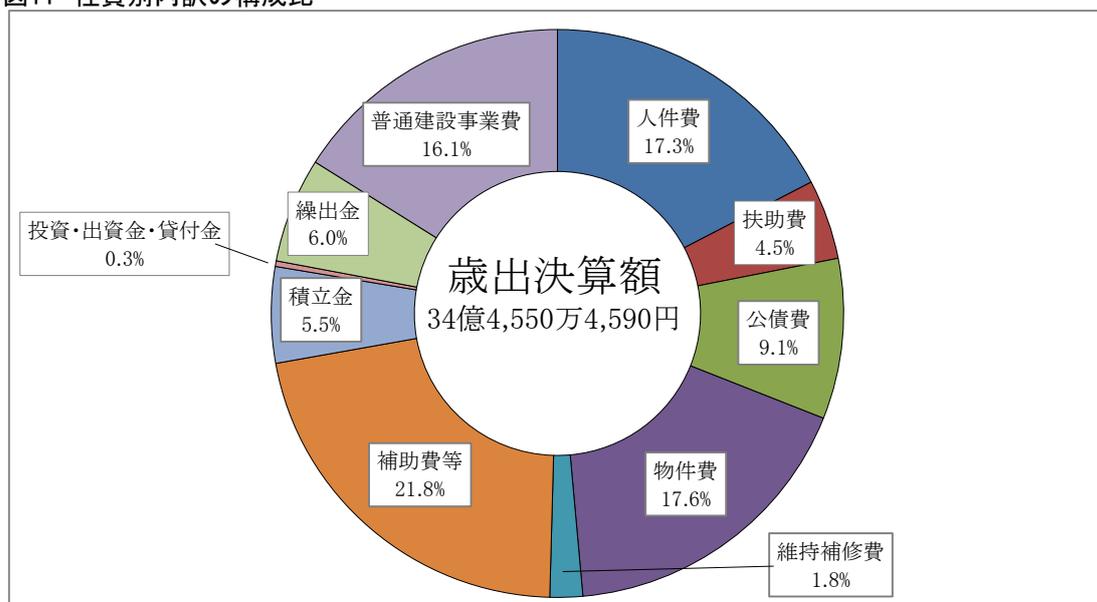
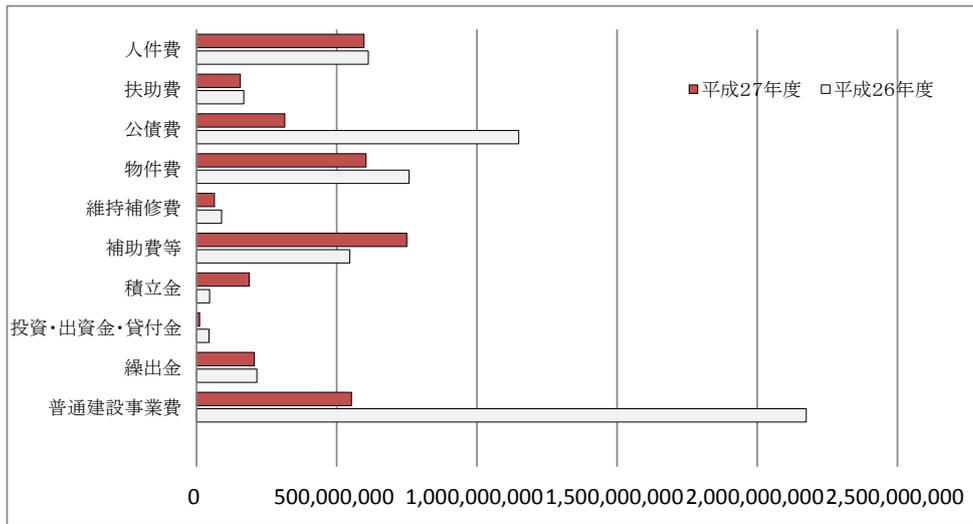


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

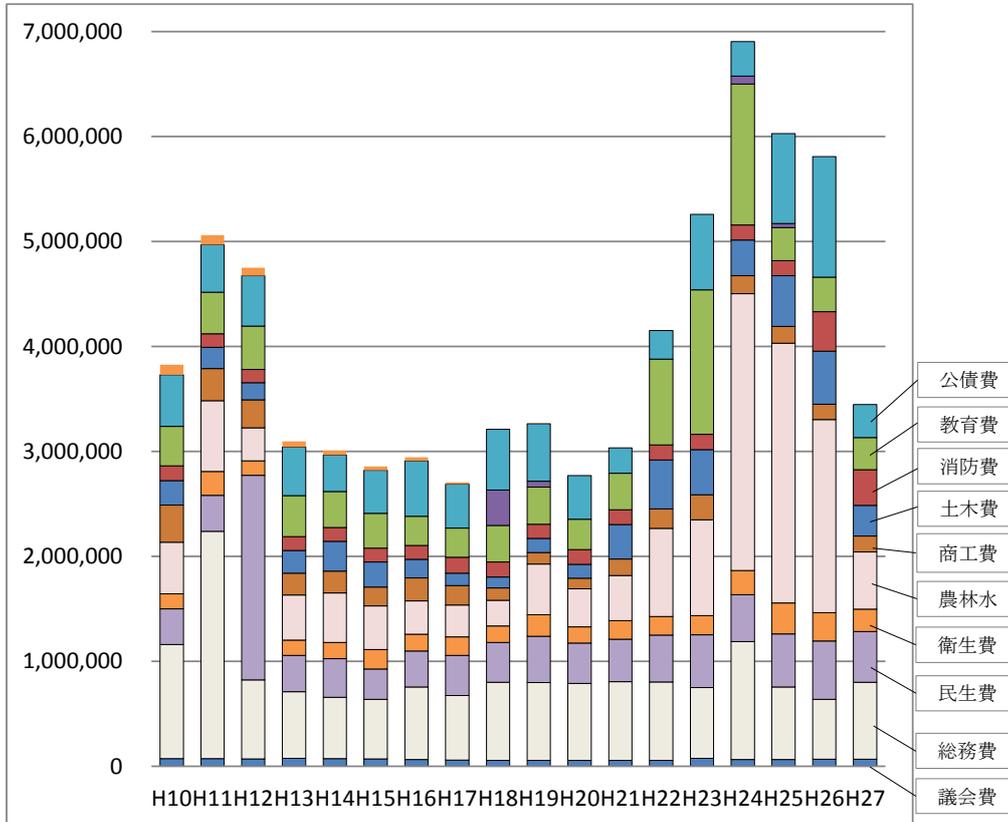


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から27年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度ではおおむね過去の平均的な決算額となりました。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%)

No.	区 分	H27	H26	増減	参 考
1	標準財政規模	2,274,048	2,280,737	△ 6,689	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	81.8	87.5	△ 5.7	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.34	0.33	0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	7.1	5.7	1.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	5.3	4.3	1.0	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	64.2	65.5	△ 1.3	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	296	295	1	年度末積立金残高を平成27年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,250	1,216	34	年度末村債残高を平成27年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	109	108	1	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成27年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【総務企画課】

(1) 職員研修事業

【事業費 1,371 千円（一般財源 1,371 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己研修を支援しました。

また、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

(2) 備品購入事業 新規

【事業費 3,218 千円（一般財源 3,218 千円）】

庁舎改修事業による書庫の増設スペースに書架 10 台を購入し、文書整理の環境を整備しました。

(3) 職員福利厚生事業

【事業費 2,118 千円（一般財源 2,118 千円）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努めました。

(4) 定住化促進事業

【事業費 55,612 千円（一般財源 55,612 千円）】

村外からの移住及び村内定住を促進するため、中央3番地内の土地を整備し分譲を始めました。また、これまで移住された方や、多世代同居者等への支援を行いました。

・宅地分譲	53,604 千円
宅地分譲造成区画数	33 区画
・商品券交付利用額	422 千円
・商品券印刷	86 千円
・多世代同居住宅増改築支援	1,500 千円

事業実績額

決算書ページ

P45

P45

P45

P53

(5)大潟村ふるさと会支援事業

P53

【事業費 1,387 千円（一般財源 1,387 千円）】

大潟村ふるさと会と村との親睦交流を深め、活力ある村づくりに資することを目的として大潟村ふるさと会の活動を支援しました。

- ・総会及び懇親会 平成 27 年 10 月 17 日(土)ホテルイースト21東京 参加者 55 名
- ・村成人式での入会PR, 記念品贈呈
- ・会員への村特産品の送付(パンプキンパイ)

(6)大潟村応援大使事業

P55

【事業費 98 千円（一般財源 98 千円）】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、村の発展のために村づくりの情報提供や助言など、村の外から応援していただくことを目的に、「大潟村応援大使」を委嘱しています。

平成27年度末現在 応援大使 14 名

(7)西4丁目企業誘致推進事業

P55

【事業費 5,316 千円（一般財源 5,316 千円）】

西4丁目村有地を農業関連、環境関連事業を主とした外部からの経済活動の導入拠点と位置づけ、秋田県企業誘致推進協議会が主催するリッチセミナーに参加し誘致活動を行いました。

- ・あきたリッチセミナー in TOKYO 平成 27 年 7 月 23 日(木)ホテル椿山荘
- ・誘致企業奨励交付金 1社 4,997 千円

(8)チャレンジマインド海外研修事業

P55

【事業費 2,337 千円（一般財源 2,337 千円）】

村の青年を海外へ派遣し、農業研修等の研修を行うことで、村農業の発展へ結びつけるとともに、移住地のまちづくりの視察や農家との交流を行い異文化にふれることにより、チャレンジマインドを持つ人材の育成及び国際交流の推進に寄与しました。

また、同時に村職員を派遣して、現地の行政実情等の視察と異文化の体験を通じ、国際的視野を養い行政能力の向上を図りました。

- ・研修実施期間 平成28年1月5日～22日(18日間)
- ・農業研修生 2名、職員研修生 1名

(9)マイタウンバス運行事業

P55

【事業費 13,468 千円 (県 4,133 千円・一般財源 9,335 千円)】

従来の路線バスの代替となる公共交通サービスとしてマイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を図りました。また、八郎潟駅と湖東厚生病院間の運行経路を変更し、運行の安全性を確保し、利用者向上に努めました。

・乗車実績 23,030 人(前年比△1,876 人・△7.5%)

(10)情報発信者入村事業

P57

【事業費 1,180 千円 (一般財源 1,180 千円)】

村の地域文化の醸成と活性化に資する情報発信者の入村と、入村者の活動の促進を図りました。

・活動支援補助金 申請者 3 名 300 千円

(11)秋田県立大学「清新寮」支援事業

P57

【事業費 2,650 千円 (一般財源 2,650 千円)】

秋田県立大学「清新寮」と秋田キャンパス間のシャトルバス運行費用や寮生の交流活動費の一部を助成し、入寮生の環境整備に努めました。

(12)地域おこし協力隊事業 新規

P57

【事業費 9,013 千円 (一般財源 9,013 千円)】

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信に努めました。

・協力隊員 3 名配置

産直の野菜販売促進 1名、ジオパーク再認定 1 名、スポーツ振興 1名

(13)東3丁目4番地地区整備事業 新規

P59

【事業費 4,333 千円 (一般財源 4,333 千円)】

東3丁目4番地内の居住環境を整えるとともに、今後情報発信者として、大潟村に入村し、活性化してもらうための環境整備を図りました。

・暗渠掘削工事 1,129 千円

・家屋購入、解体 3,204 千円

<p>(14) 自治会活動推進事業</p> <p>【事業費 3,806 千円（一般財源 3,806 千円）】</p> <p>自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図りました。 また、コミュニティ広場等の維持管理に努めました。</p>	P59
<p>(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合負担金</p> <p>【事業費 52,355 千円（一般財源 52,355 千円）】</p> <p>平成25年度から始まった庁内業務システムの共同利用のため、秋田県町村電算システム共同事業組合の負担金を計上しました。</p>	P61
<p>(16) 社会保障・税番号制度対応システム改修委託事業 新規</p> <p>【事業費 9,725 千円（国 4,417 千円・一般財源 5,308 千円）】</p> <p>社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、必要な業務システムの改修を委託しました。</p>	P61

【税務会計課】

(1) 議会棟屋根シート改修事業 新規

P51

【事業費 6,804 千円（一般財源 6,804 千円）】

議会棟屋根シートの破れや剥がれが著しく、劣化が進んでいる状況なので、剥がれたシートの張替えと屋根全面にウレタン防水塗装及びシーリング処理を行い、議会棟の環境整備をしました。

(2) 旧庁舎入口多目的ルーム整備事業 新規

P51

【事業費 5,668 千円（一般財源 5,668 千円）】

防災行政無線室及び女子ロッカー室を一体化し小会議や選挙の期日前投票、税の申告及び産業建設課の受付業務等に使用するためにリフォームを行い、村民の利便性、事務の効率化を図りました。

(3) 庁舎内電話交換設備更新事業 新規

P51

【事業費 4,212 千円（一般財源 4,212 千円）】

庁舎内電話機及び電話交換機、電話配線の老朽化による故障が頻繁に発生し、業務に支障が生じていることから、電話機と電話配線を更新し、電話対応に支障が生じないようにしました。

(2) 民生衛生部門

【住民生活課】

- | | |
|---|-----|
| <p>(1) 社会福祉協議会支援事業</p> <p>【事業費 21,074 千円（一般財源 21,074 千円）】</p> <p>社会福祉協議会の体制を強化し、社会福祉の推進を図りました。</p> <p>・補助額 21,073,305 円</p> | P71 |
| <p>(2) 臨時福祉交付金給付事業</p> <p>【事業費 1,433 千円（国 1,412 千円・一般財源 21 千円）】</p> <p>消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、国費による給付措置を実施しました。</p> <p>・支給決定:208 名(1,248,000 千円)</p> | P73 |
| <p>(3) 高齢者等福祉入浴扶助事業</p> <p>【事業費 9,529 千円（その他 6,057 千円・一般財源 3,472 千円）】</p> <p>高齢者等が明るく健康な生活を営み活力を維持向上させて、健康増進を図りました。</p> <p>・対象者 70 歳以上高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親
延べ利用人数 22,699 名(9,079,600 円)</p> | P75 |
| <p>(4) ケアハウス指定管理事業</p> <p>【事業費 20,702 千円（その他 16,607 千円・一般財源 4,095 千円）】</p> <p>高齢者の自立した生活を支援するため、指定管理者を指定して効果的かつ効率的な施設の管理運営を行いました。</p> <p>・指定管理者名：(福) 敬仁会 指定管理期間：平成 25 年度～27 年度
・年間延べ入居人数 5,915 人
・指定管理料 20,701,096 円</p> | P75 |

(5)ふれあい健康館指定管理事業

P77

【事業費 13,939 千円（一般財源 13,939 千円）】

高齢者の生きがいがづくりや交流、活動の拠点としてのふれあい健康館の管理運営について、指定管理者を指定し、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名：(福)大潟村社会福祉協議会
- ・指定管理期間：平成 23 年度～27 年度
- ・年間延べ利用人数 18,268 人
- ・指定管理料 13,938,325 円

(6)村民センター指定管理事業

P79

【事業費 10,099 千円（一般財源 10,099 千円）】

村民の福祉、教育、コミュニティ活動や冠婚葬祭利用施設としての村民センターの管理運営について、指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名 大潟村シルバー人材センター
- ・指定管理期間 平成 23 年度～27 年度
- ・指定管理料 10,098,125 円

(7)福祉医療費支給事業

P81

【事業費 28,197 千円（県 11,851 千円・一般財源 16,346 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面で安心していつでも診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

(8)子育て世帯臨時特例給付金給付事業

P81

【事業費 1,224 千円（国 1,089 千円・一般財源 135 千円）】

消費税率の引上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響を鑑み、児童手当 H27.6 月分受給者から、H27 年度の現況届出により特例給付となる者を除く受給者に対し、児童 1 人につき、3,000 円を国費により給付しました。

- ・支給決定：205 名(支給対象児童数：363 名)(1,089,000 円)

(9) 特定健診事業(39歳以下・後期高齢者分)

【事業費 3,127 千円 (その他 1,683 千円・一般財源 1,444 千円)】

糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群の減少のため、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した健診を行い、更に健診で把握された対象者に生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、村民の健康増進を図りました。

総合検診では国保特別会計事業である40歳以上74歳以下の特定健診事業と併せて行い、一般会計からは39歳以下の健診と後期高齢者健診分を支出しました。

項目	対象者数	受診者数	受診率
後期高齢者健診(75歳以上)	407	208	51.1%
一般健診(39歳以下)	201	113	56.2%

(10) がん検診事業

【事業費 9,411 千円 (県 115 千円・その他 1,936 千円・一般財源 7,360 千円)】

がん検診を行うことにより、がんの早期発見、早期治療につなげ、村民の健康の維持、増進を図りました。

項目	対象者数	受診者数	受診率	
胃がん検診	39歳以下	201	74	36.8%
	40歳以上	1,665	674	40.5%
子宮がん検診	20歳以上	1,037	290	28.0%
乳がん検診	39歳以下	—	5	—
	40歳以上	888	229	25.8%
大腸がん検診	39歳以下	201	85	42.3%
	40歳以上	1,665	858	51.5%
肺がん検診	39歳以下	—	2	—
	40歳以上	1,665	853	51.2%
前立腺がん検診	50歳以上	604	265	43.9%
肝炎ウイルス検診	40歳以上	601	47	7.8%
結核検診	65歳以上	910	451	49.6%
骨粗鬆症検診	35歳以上	941	196	20.8%

(11)人間ドック・脳ドック助成事業

P91

【事業費 1,560 千円（一般財源 1,560 千円）】

人間ドック・脳ドック助成を行い、疾患の早期発見、早期治療につなげ、村民の健康増進を図りました。

・人間ドック 29 人

（秋田厚生医療センター 16 人、能代厚生医療センター 8 人、総合保健センター 5 人）

・脳ドック 49 人（脳研センター49 人）

計 78 人

(12)高齢者肺炎球菌予防接種事業

P93

【事業費 304 千円（一般財源 304 千円）】

肺炎球菌予防接種によって、高齢者の健康維持、増進を図りました。

・接種者:96 人

(13)防災行政無線更新事業

P137

【事業費 112,559 千円（国 9,512 千円・地方債 12,700 千円・一財 90,347 千円）】

昭和61年導入のアナログ式の防災行政無線を、デジタル式に更新しました。

・平成26年度 同報系無線設置工事、戸別受信機導入

・平成27年度 移動系無線設置工事

(14)小型ポンプ積載車更新事業 新規

P137

【事業費 8,654 千円（県 8,521 千円・一般財源 133 千円）】

購入から20年経過し老朽化した小型ポンプ積載車2台と積載する小型動力ポンプ 1 台を更新しました。

(15)災害時避難場所整備事業

P137

【事業費 81,153 千円（国 40,288 千円・地方債 32,100 千円・一財 8,766 千円）】

大潟村を訪れる観光客等が年間約 100 万人おり、地震等の災害が発生した場合、来村している方々を避難させる場所がないことから、認知度が高い「道の駅おおがた」前に避難駐車場を整備することにより、避難場所及び物流拠点の確保を図りました。

(16) 地域防災計画概要版制作事業 新規

P139

【事業費 1,583 千円（一般財源 1,583 千円）】

住民の地域防災への関心、及び災害発生時の対応等の知識の向上を図る目的で、平成26年度に改訂を行った地域防災計画のポスター型概要版を制作し、全戸へ配布しました。

【環境エネルギー室】

(1) 八郎湖水質改善対策事業

P95

【事業費 628 千円（一般財源 628 千円）】

流域市町村、民間団体等と一体で、県の湖沼水質保全計画に沿った取り組みを進めました。

(2) 自然エネルギー事業化調査検討事業

P97

【事業費 764 千円（一般財源 764 千円）】

村内の自然エネルギーを活用した発電事業や熱供給事業について、村民への理解を深めるための勉強会を開催しました。

(3) 住宅用太陽光発電システム導入事業

P97

【事業費 386 千円（一般財源 386 千円）】

住宅用太陽光発電設備の導入に対して支援し、自然エネルギー発電の普及啓発を図りました。

(4) 生物多様性保全推進事業 新規

P97

【事業費 93 千円（一般財源 93 千円）】

「自然と農業と人が共生する村」の実現のため、『「つなげよう、支えよう森里川海」ミニフォーラム in 大潟』を開催し、自然環境を活かす地域づくりを推進しました。

・「つなげよう、支えよう森里川海」ミニフォーラム in 大潟（参加者数 24 名）

(5) 太陽光発電所進入路村道補修事業 新規

P97

【事業費 1,275 千円（その他 304 千円・一財 971 千円）】

太陽光発電所脇排水路泥上げ事業 新規

【事業費 821 千円（一般財源 821 千円）】

大規模太陽光発電所建設に伴い、太陽光発電所東側の排水路の泥上げと西側村道の補修を行いました。

(6)分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定事業 新規

P99

【事業費 22,280 千円（一般財源 218 千円・国 22,062 千円）】

村内のバイオマス資源(もみ殻)を利用した地域熱供給について調査・検討を行い、事業化に向けたマスタープランの策定を行いました。

(7)ごみ収集運搬業務委託事業

P101

【事業費 11,932 千円（その他 7,672 千円・一般財源 4,260 千円）】

家庭系の可燃ごみ及び資源ごみ等の分別収集作業を委託することで、一般廃棄物処理を円滑に実施しました。排出量は前年度に比べて約3%減少しており、6年連続で減少となりました。今後も生ごみ減量化等の施策を引き続き実施し、ごみ減量化を推進します。

○家庭系ごみ排出量

【可燃ごみ】	H27 : 612.88t	H26 : 624.38t	増減率 ▲2%
【不燃ごみ】	H27 : 27.17t	H26 : 29.07t	増減率 ▲7%
【資源ごみ】	H27 : 178.96t	H26 : 193.73t	増減率 ▲8%
【粗大ごみ】	H27 : 22.65t	H26 : 19.40t	増減率 17%
【合計】	H27 : 841.66t	H26 : 866.58t	増減率 ▲3%

(8)八郎湖周辺清掃事務組合事業

P101

【事業費 41,021 千円（一般財源 41,021 千円）】

周辺1市3町1村で構成している広域ごみ処理施設で、ごみの共同処理を行いました。当村の排出量は前年度に比べて約2%減少しており、5市町村合計排出量は約3%減少しております。

【大潟村ごみ搬入量合計(家庭系ごみ+事業系ごみ)】

H27 : 930.38t H26 : 952.72t 増減率 ▲2%

【5市町村ごみ搬入量合計】

H27 : 16,391.20t H26 : 16,829.35t 増減率 ▲3%

(3) 農林水産業部門

【農業委員会】

(1) 異業種交流会事業

【事業費 803 千円（一般財源 803 千円）】

村でも少子・高齢化が進んでいる現状をふまえて、青年会、農近ゼミ、JA 青年部、CE 青年部、若妻会等を母体とし、異業種間の交流を軸にして、若者の交流や未婚者の出会いの場(婚活)を創出しました。

P105

【産業建設課】

(1) 新農業戦略推進事業

【事業費 464 千円（一般財源 464 千円）】

農家所得の向上を目指す「大潟村農業チャレンジプラン」の計画的な実施と推進により、たくましい大潟村農業を構築しました。

P107

(2) 各種制度資金利子助成事業

【事業費 5,561 千円（県 2,417 千円・一般財源 3,144 千円）】

経営の安定に資するため、各種資金の利子助成により農業者の経営改善を支援しました。

- | | |
|--------------------|----------|
| ・農家経営負担軽減支援事業 | 665 千円 |
| ・農業経営基盤強化資金等利子助成事業 | 4,834 千円 |
| ・稲作経営安定緊急対策事業 | 62 千円 |

P107

P107

P109

(3) 農作業低コスト化事業 新規

【事業費 1,641 千円（一般財源 1,641 千円）】

農業分野において、GPS や ICT 等先端技術の導入により農作業の更なる低コスト化の可能性を実証するための調査研究を行いました。

P109

(4) 万能水田実証事業 新規

P109

【事業費 5,643 千円（一般財源 5,643 千円）】

村の土壌環境における万能水田の適否等を検証するため、水稻2圃場、大豆2圃場で実証試験を実施しました。

(5) 戦略作物生産拡大事業

P109

【事業費 51,243 千円（一般財源 51,243 千円）】

田畑複合経営を推進し、水稻の低コスト化と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

(6) チャレンジプラン推進事業

P109

【事業費 31,927 千円（県 9,002 千円・一般財源 22,925 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、農業者の主体的な取り組みを促すとともに、多様な農業経営による足腰の強い農業への展開・発展への取り組みを支援しました。具体的には、園芸作物に対する機械・施設の導入支援、生産・出荷に係る資材費・手数料等に対し支援し、複合部門にチャレンジしやすい環境整備を図りました。

- ・経営発展支援・周年園芸 16,143 千円
- ・野菜等生産振興対策事業 15,784 千円

(7) 農産物販路拡大推進事業

P111

【事業費 1,790 千円（一般財源 1,790 千円）】

販売キャンペーン、市場へのPRを通して、大潟産農産物及び特産品をPRし、販路拡大を図りました。

(8) 担い手育成対策事業

【事業費 4,285 千円（県 1,260 千円・一般財源 3,025 千円）】

自らの経営改善に努める意欲ある農業者として大潟村農業をけん引する担い手に対して、多様な経営形態に関する情報交換や研修の場としての組織づくりを支援しました。

また、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、若い農業後継者の交流の場と農業研修の機会創造及び活動を支援しました。

- ・認定農業者協議会事業 2,000 千円
- ・農業後継者育成活動推進事業 480 千円

P111

P111

・未来農業のフロンティア育成研修事業	1,800 千円	P111
・チャレンジ農場運営事業	5 千円	P111
(9)技術指導体制強化事業 新規		P111
【事業費 5,964 千円 (その他 3,500 千円、一般財源 2,464 千円)】		
JA大潟村と連携し、園芸作物栽培指導員を雇用することで、畑作分野の栽培技術の向上・充実と、マーケティング活動による市場開拓、販路拡大を図りました。		
(10)米粉の郷づくり推進事業		P111
【事業費 1,451 千円 (一般財源 1,451 千円)】		
米粉プロジェクトの確実な推進とこれを手がかりとした「米粉の郷」づくりへ向けた関係機関・団体の連携と情報の一元化を図ることにより、米粉の販路拡大等に関する事業について支援しました。		
(11)大潟村浦安市交流事業(都市と農村交流事業)		P113
【事業費 3,265 千円 (一般財源 3,265 千円)】		
大潟村の児童と浦安市の児童が生活環境の異なる双方を訪問し、豊かな人間性や社会性をはぐくむことを目的として、各地域の特性を活かした体験活動等を通じた交流を実施しました。		
また、子どもだけでなく、市民レベルでの交流に発展させ地域の活性化に繋がる交流事業を実施しました。		
(12)環境保全型農業直接支援対策事業		P113
【事業費 38,280 千円 (県 28,788 千円・一般財源 9,492 千円)】		
地球温暖化防止や環境保全・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、それらの農業者により構成される組織を通じて支援しました。		
(13)多面的機能支払交付金事業		P117
【事業費 163,004 千円 (県 122,452 千円・一般財源 40,552 千円)】		
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動を実施する組織を支援しました。		

(14) 景観木植栽事業(未来づくり)

P119

【事業費 31,752千円 (県 20,000千円・一般財源 11,752千円)】

機能が低下した防災林へ景観木の植栽を行い、防災林の整備を図るとともに、新たな観光の拠点となる景観形成を行いました。

「樹種及び本数」 モミジ:838本 スギ:93本 ナナカマド:430本

(4) 商 工 部 門

【産業建設課】

(15) 観光PR事業

P123

【事業費 4,276千円 (一般財源 4,276千円)】

観光PRを行い、大瀧村の知名度向上・観光振興を図り誘客に努めました。

(16) 温泉保養センター施設整備事業

P127

【事業費 35,198千円 (一般財源 21,528千円)】

温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

(5)土 木 部 門

【産業建設課】

(17)街灯LED化事業(社会資本)

P129

【事業費 25,919 千円 (国 15,292 千円・地方債 9,200 千円・一般財源 1,427 千円)】

道路付属物(照明施設)点検業務委託により更新が必要な街灯のLED化を行い街灯の整備に努めました。

(18)大瀧環状線舗装補修事業(社会資本)

P131

【事業費 20,239 千円 (国 12,144 千円・地方債 7,200 千円・一般財源 895 千円)】

大瀧環状線は総合中心地から各地区を巡回的に結ぶ基幹道路であり、大瀧村の地域経済の発展や営農活動を行う上で大きな役割を担っています。干拓地という特殊な条件下による軟弱地盤の影響で路盤の強度低下や地盤沈下によりうねりが見られるため補助事業(補助率60%)を活用し、大瀧環状線を補修しました。

(19)橋りょう改修事業(社会資本)

P131

【事業費 140,059 千円 (国 83,980 千円・地方債 53,400 千円・一般財源 2,679 千円)】

北の橋は、長寿命化計画により26年度に詳細設計を実施しており、27年度は実施設計、改修工事を実施しました。

また、105-1 橋は、27年度に詳細設計を行い、繰越事業により改修を実施します。

(20)ストック点検事業(社会資本)

P133

【事業費 2,195 千円 (国 1,317 千円・一般財源 878 千円)】

道路標識の維持補修計画の資料として活用するため、ストック点検を実施し、標識看板28基の実態を調査しました。

(6) 教育 部 門

【教育委員会】

(1) 保育園給食業務委託事業 新規

P87

【事業費 3,867 千円（一般財源 3,867 千円）】

安全で安心な給食を提供できる体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。

(2) 英語活動支援事業

P143

【事業費 2,652 千円（一般財源 2,652 千円）】

小学校第5・6学年の「外国語活動」の時間、並びに第1～4学年の「総合学習」の時間に、外国人講師を招致して英語活動を実施しました。

(3) パソコン等整備事業

P143

【事業費 9,613 千円（一般財源 9,613 千円）】

小学校コンピューター室のパソコンのサポート終了により、児童用パソコン 40 台、教師用パソコン 1 台を更新し、タブレットパソコン 10 台を新規に整備し学習環境の整備を図りました。また、小学校・中学校のファイルサーバも更新しました。

(4) 子ども海外研修事業

P145

【事業費 1,909 千円（一般財源 1,909 千円）】

大潟村の子どもに海外との相互交流の機会を与え、国際感覚の涵養と国際理解の促進を図りました。

・大潟中学校韓国訪問

研修先	・韓国臨陂中学校訪問〈生徒交流〉 ・ホームステイ(2日間) ・群山市歴史文化体験・施設見学・ソウル市内観光
研修期間	平成27年10月8日～12日
参加者	生徒5名 引率者3名

(5)大瀧村認定こども園等建設整備検討事業

P145

【事業費 189 千円（一般財源 189 千円）】

老朽化が進んでいる保育園及び幼稚園について、両園の機能を一体化させた認定こども園として施設整備するため、今後の方向性を検討し、提言書を作成しました。

(6)放課後児童クラブ事業

P145

【事業費 3,609 千円（国 1,089 千円・県 1,089 千円・その他 770 千円・一般財源 661 千円）】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

登録児童数	44人
延べ利用日数	2, 150日

(7)放課後子ども教室

P157

【事業費 559 千円（県 66 千円・一般財源 493 千円）】

子ども達に多様な体験活動の機会を提供し、余暇の有効活用を図るとともに、「生きる力」の育成を図りました。

(8)社会教育団体等バス研修支援事業

P157

【事業費 1,668 千円（一般財源 1,668 千円）】

社会教育団体をはじめとする村内の各種団体が、会員を対象に自らが主催して行う研修事業を支援し、知識や技能の修得、能力等の向上を図ることで、組織活動がより活発化しました。

(9)常設展示施設改修事業(未来づくり)

P161

【事業費 7,819 千円（県 4,000 千円・一般財源 3,819 千円）】

ジオパークコーナーや農業とお米に関する展示の新設などを行い、常設展示設備の充実を図りました。

(10)男鹿半島・大潟ジオパーク推進事業(未来づくり)	P163
【事業費 3,724 千円 (一般財源 3,724 千円)】	
男鹿市とともに、男鹿半島・大潟ジオパーク事業を推進するとともに、世界ジオパーク認定を目指します。また、日本ジオパークの再認定を目指して活動した結果、再認定となりました。	
(11)大潟草原鳥獣保護区野鳥観察舎管理員派遣事業	P163
【事業費 379 千円 (一般財源 379 千円)】	
大潟村の豊かな自然の象徴である野鳥の魅力と意義、大潟村の環境について、観察舎を利用し理解を深めてもらうため、村において土日祝日に人員を配置し利用者の利便性の向上を図りました。	
(12)全国市町村交流レガッタ派遣事業	P165
【事業費 1,450 千円 (一般財源 1,450 千円)】	
全国市町村交流レガッタに出場する選手の負担軽減を図り、生涯スポーツとしてのボート事業を推進しました。また、全国ボート場所在市町村協議会に参加し、大潟村をボート場所在地として全国にPRしました。	
(13)総合型地域スポーツクラブ支援事業	P165
【事業費 1,608 千円 (一般財源 1,608 千円)】	
誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも参加できる総合型地域スポーツクラブの組織化及び定着化を推進するための人材育成と併せて活動費を補助することにより、生涯スポーツ社会の実現に努めました。	
(14)水上スキー場整備事業(未来づくり)	P169
【事業費 1,408 千円 (一般財源 1,408 千円)】	
大潟村の長大な水路を活用した「水上スポーツ」を通じて交流人口の拡大を図ることにより、村の活性化を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の「大潟村プロジェクト」に位置付け、水上スキー場の整備を行いました。	
(15)学校給食委託事業 新規	P171
【事業費 13,376 千円 (一般財源 13,376 千円)】	
安全で安心な給食を提供できる体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。	

Ⅲ 特別会計

1 診療所

平成27年度の歳入決算額は6,435万7,953円で前年度比7.2%の減となり、歳出決算額は6,278万3,208円で前年度比で5.0%の減となりました。

【主な施策】

(1) 診療所の運営(18,417千円)

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

P189

表23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	H27	H26	H25	H24	H23
総(延)患者数	4,351	4,543	4,810	4,844	4,967
診療実日数	234	235	235	234	233
1日平均患者数	18.6	19.3	20.5	20.7	21.3
1日当たり診療収入	160,914	173,890	183,878	182,470	192,213

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	37,305,442	58.0	40,554,286	58.5	△3,248,844	△8.0
2 使用料及び手数料	348,390	0.5	309,930	0.4	38,460	12.4
3 繰入金	23,403,000	36.4	23,025,000	33.2	378,000	1.6
4 繰越金	3,300,895	5.1	5,476,484	7.9	△2,175,589	△39.7
5 諸収入	226	0.0	12,192	0.0	△11,966	△98.1
歳入合計	64,357,953	100.0	69,377,892	100.0	△5,019,939	△7.2

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	44,366,473	70.7	45,521,296	68.9	△1,154,823	△2.5
2 医業費	18,416,735	29.3	20,555,701	31.1	△2,138,966	△10.4
歳出合計	62,783,208	100.0	66,076,997	100.0	△3,293,789	△5.0

図14 診療所歳入決算額の構成比

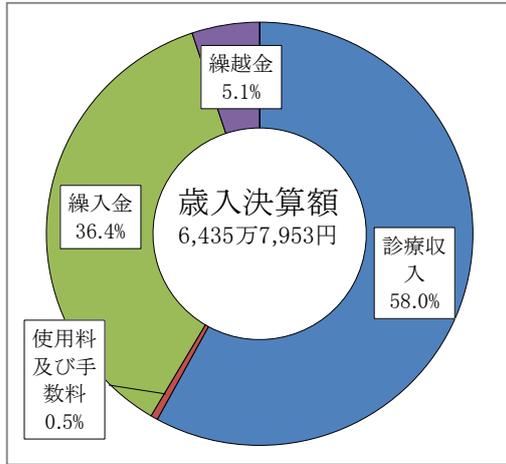


図15 診療所歳出決算額の構成比

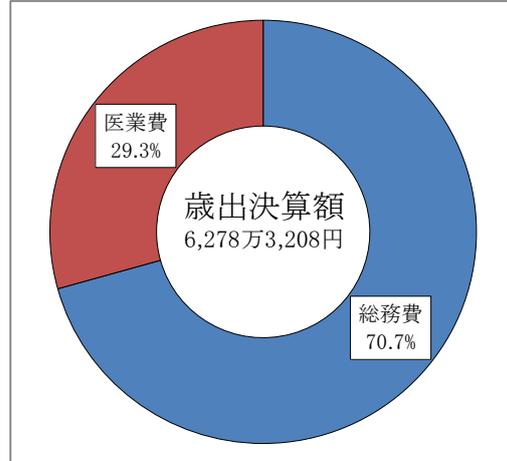


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

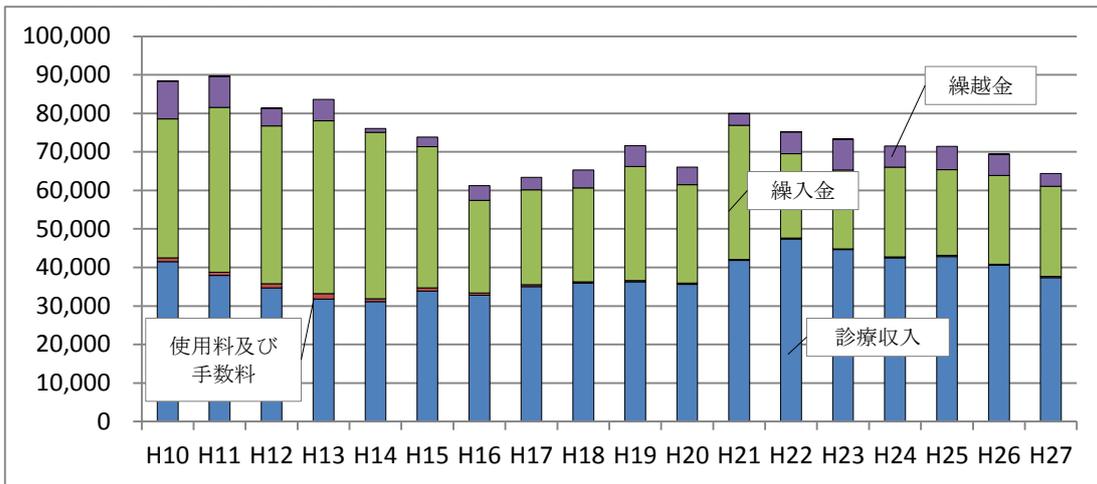
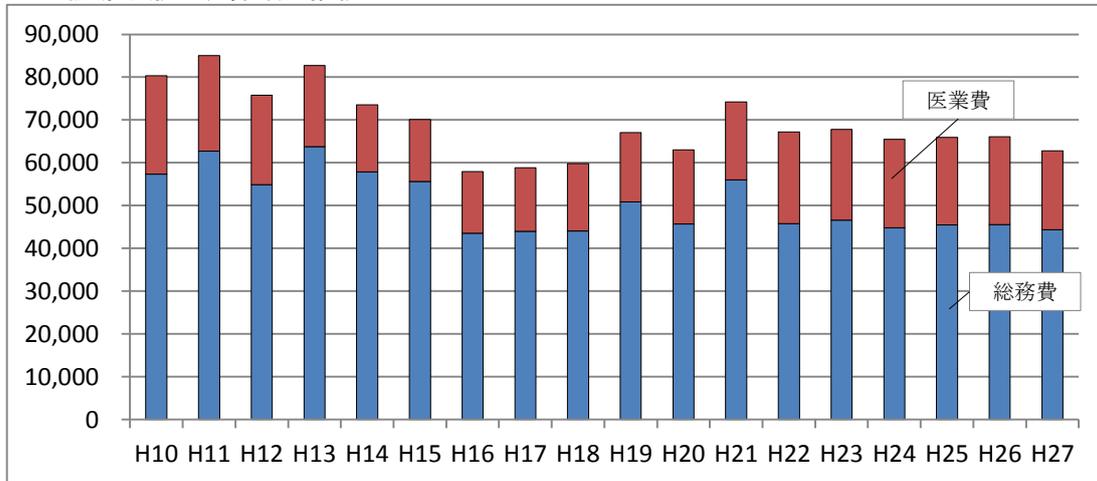


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

平成 27 年度の歳入決算額は8億8,259万7,589円で前年度比で22.8%の増となり、歳出決算額は8億5,586万2,974円で前年度比で23.3%の増となりました。

主な業務は保険給付費等の支払事務ですが、それ以外にも保健事業の充実や特定健診等の推進など予防医療にも取り組んでおります。

【主な施策】

(1) 特定健康診査事業(8,087 千円)

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

P219

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74 歳)	1,212	809	66.7%
保健指導 動機付支援	78	11	14.1%
保健指導 積極的支援	47	6	12.8%

表26 給付費の支出実績

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	28,929件	404,228千円
2	退職被保険者療養給付費	80件	454千円
3	一般被保険者療養費	637件	3,740千円
4	退職被保険者療養費	0件	0千円
5	高額療養費	566件	40,628千円
6	出産育児一時金	13件	5,460千円
7	葬 祭 費	3件	210千円

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年比較 (単位:円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額
調 定 額	311,065,146	319,091,596	△ 8,026,450
収 入 済 額	306,271,534	313,888,850	△ 7,617,316
徴 収 率	98.46	98.37	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

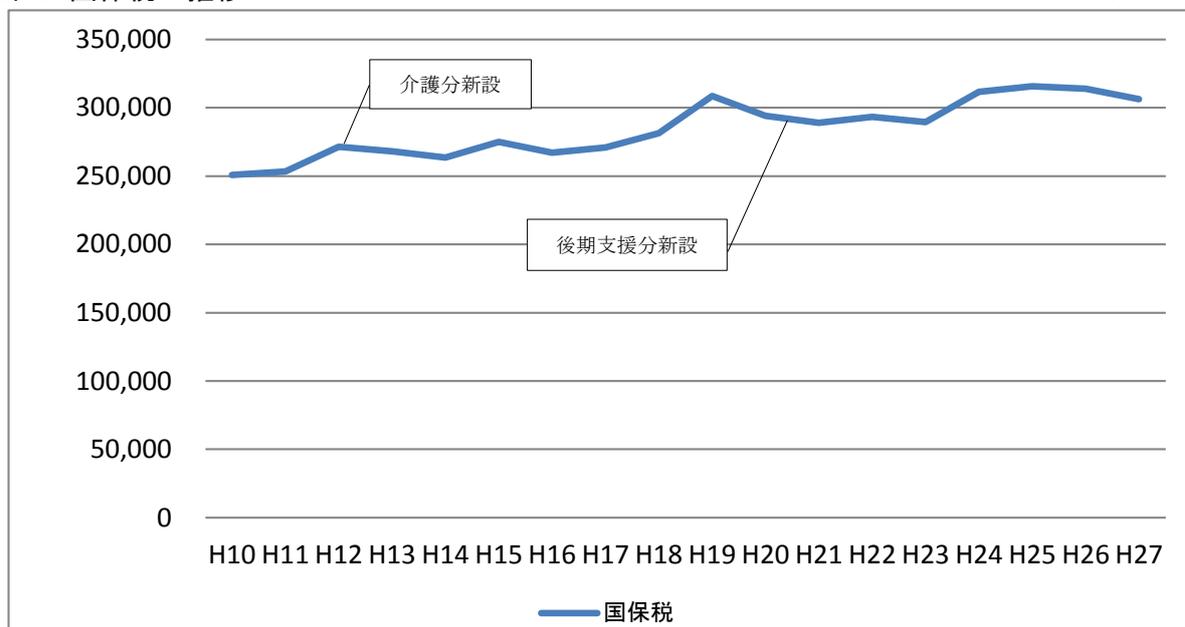


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	306,271,534	34.7	313,888,850	43.7	△7,617,316	△2.4
2 使用料及び手数料	5,250	0.0	4,200	0.0	1,050	25.0
3 国庫支出金	179,237,026	20.3	162,491,503	22.6	16,745,523	10.3
4 療養給付費交付金	683,357	0.1	824,000	0.1	△140,643	△17.1
5 前期高齢者交付金	77,369,155	8.8	53,379,943	7.4	23,989,212	44.9
6 県支出金	31,241,054	3.5	41,125,192	5.7	△9,884,138	△24.0
7 共同事業交付金	237,938,722	27.0	85,318,522	11.9	152,620,200	178.9
8 財産収入	8,250	0.0	12,000	0.0	△3,750	△31.3
9 繰入金	25,243,955	2.9	35,729,565	5.0	△10,485,610	△29.3
10 繰越金	24,450,782	2.8	25,761,457	3.6	△1,310,675	△5.1
11 諸収入	112,504	0.0	23,820	0.0	88,684	372.3
歳入合計	882,561,589	100.0	718,559,052	100.0	164,002,537	22.8

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,119,537	0.4	4,246,967	0.6	△1,127,430	△26.5
2 保険給付費	456,599,812	53.3	400,634,737	57.7	55,965,075	14.0
3 後期高齢者支援金等	109,224,131	12.8	108,662,477	15.7	561,654	0.5
4 前期高齢者納付金等	75,120	0.0	84,736	0.0	△9,616	△11.3
5 老人保健拠出金	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0.0
6 介護納付金	46,348,299	5.4	47,593,403	6.9	△1,245,104	△2.6
7 共同事業拠出金	229,911,387	26.9	114,701,991	16.5	115,209,396	100.4
8 保健事業費	9,397,898	1.1	8,841,194	1.3	556,704	6.3
9 積立金	0	0.0	5,000,000	0.7	△5,000,000	---
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	1,183,213	0.1	4,339,188	0.6	△3,155,975	△72.7
歳出合計	855,862,974	100.0	694,108,270	100.0	161,754,704	23.3

図19 国保歳入決算額の構成比

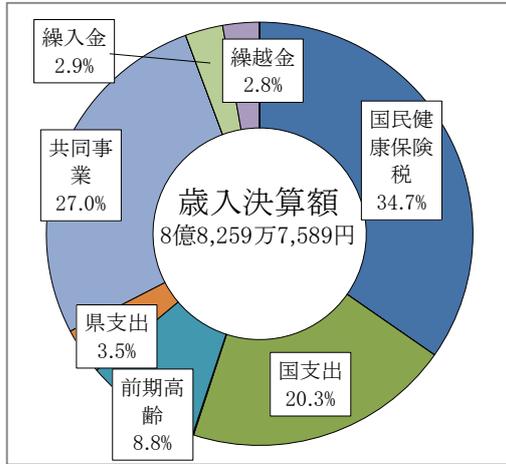


図20 国保歳出決算額の構成比

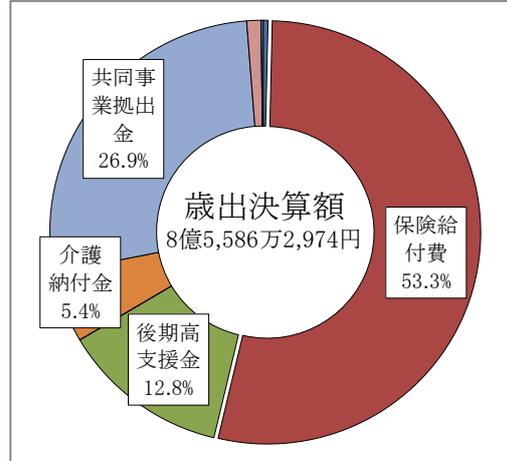


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

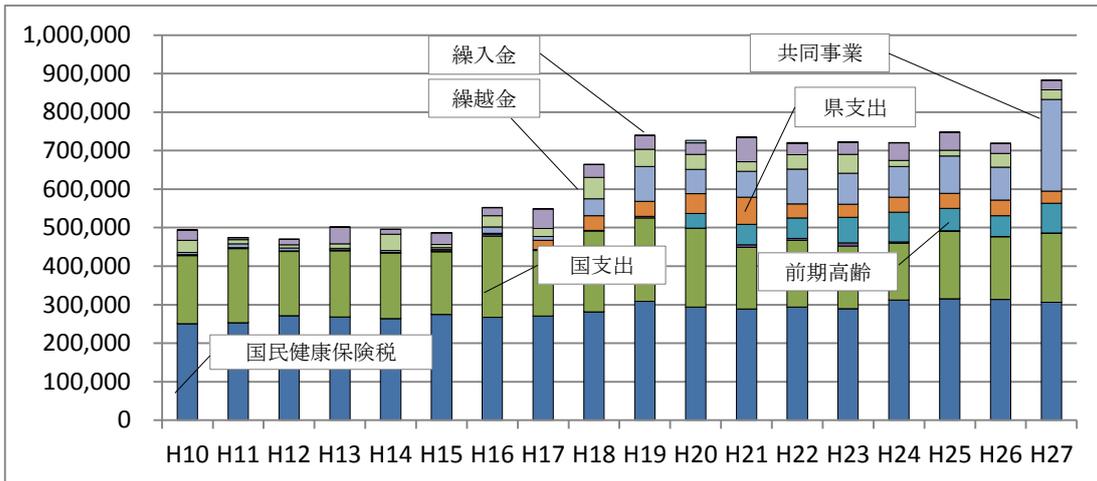
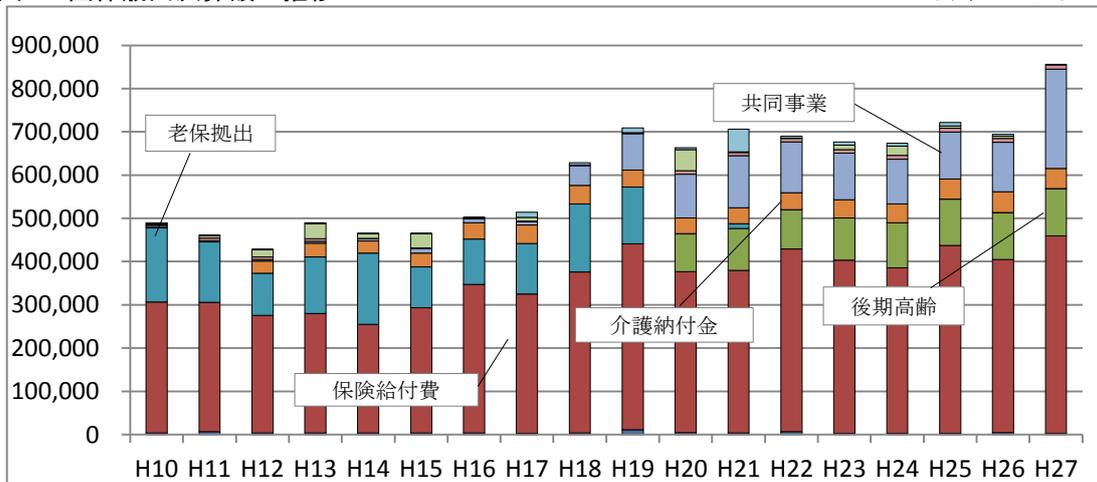


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 介護保険事業

平成27年度の歳入決算額は2億5,586万4,883円で前年度比で1.9%の増となり、歳出決算額は2億3,386万1,413円で前年度比で1.0%の減となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しております。

【主要な施策】

(1) 介護保険地域支援事業

P245

住み慣れた地域で元気に安心して過せるよう高齢者が要介護状態となることを予防し、介護する家族に対する様々な支援を行いました。

(2) 地域包括支援センター運営事業

P247

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるため、事業や相談支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営に努めました。

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	66,670,216	26.1	63,813,960	25.4	2,856,256	4.5
2 使用料及び手数料	3,300	0.0	1,200	0.0	2,100	175.0
3 国庫支出金	39,960,553	15.6	40,095,951	16.0	△135,398	△0.3
4 支払基金交付金	59,648,384	23.3	63,586,034	25.3	△3,937,650	△6.2
5 県支出金	34,287,051	13.4	34,036,613	13.6	250,438	0.7
6 財産収入	6,621	0.0	5,977	0.0	644	10.8
7 繰入金	40,272,758	15.7	39,210,936	15.6	1,061,822	2.7
8 繰越金	15,016,000	5.9	10,383,355	4.1	4,632,645	44.6
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	255,864,883	100.0	251,134,026	100.0	4,730,857	1.9

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,049,709	1.7	3,788,660	1.6	261,049	6.9
2 保険給付費	210,207,903	89.9	217,068,268	91.9	△6,860,365	△3.2
3 地域支援事業費	2,087,499	0.9	3,323,622	1.4	△1,236,123	△37.2
4 地域包括支援センター費	6,951,761	3.0	6,247,085	2.6	704,676	11.3
5 積立金	8,422,000	3.6	4,434,000	1.9	3,988,000	89.9
6 諸支出金	2,142,541	0.9	1,256,391	0.5	886,150	70.5
歳出合計	233,861,413	100.0	236,118,026	100.0	△2,256,613	△1.0

図23 介護保険歳入決算額の構成比

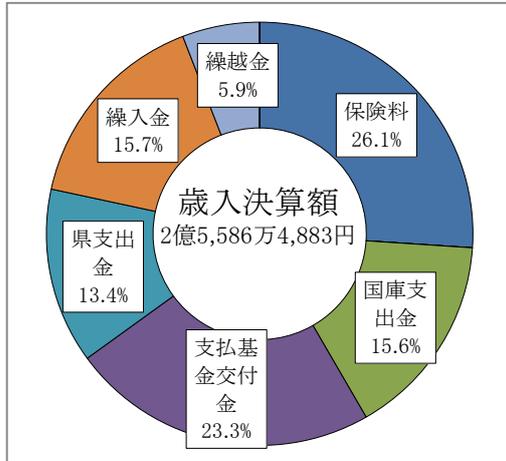


図24 介護保険歳出決算額の構成比

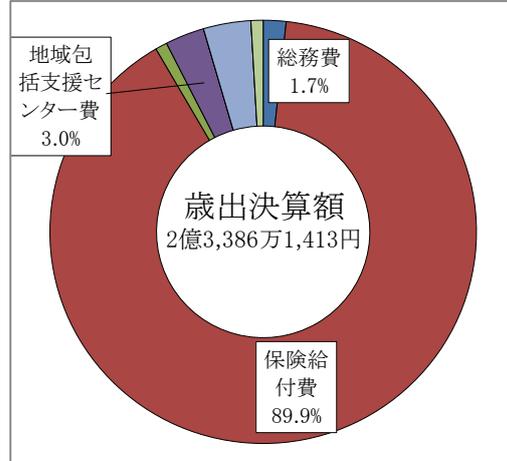


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

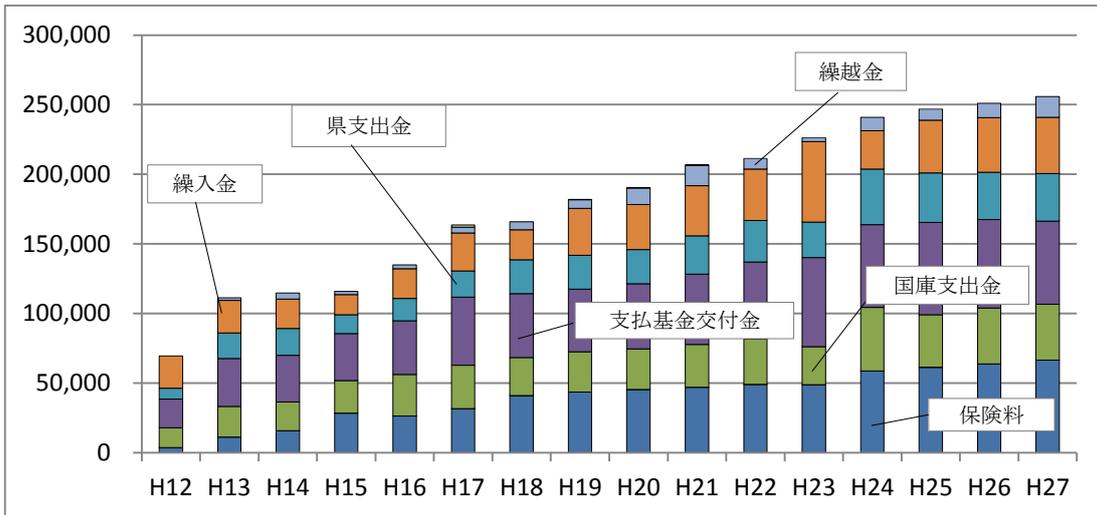
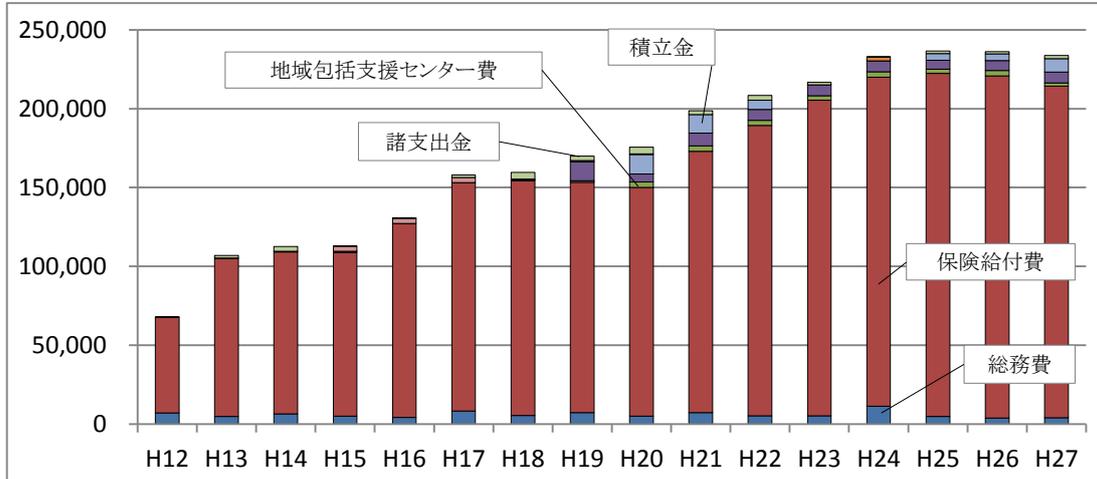


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

平成27年度の歳入決算額は2億6,725万3,343円で前年度比で5.5%の減となり、歳出決算額は2億5,091万1,128円で前年度比で8.2%の減となりました。

ひだまり苑での介護サービスの提供に関する業務を実施しております。

【主な施策】

(1) ひだまり苑施設整備事業(1,333 千円)

P263

ひだまり苑の施設の補改修を行い、介護サービスの充実を図りました。

- ・維持補修費 1,332,720 円

(2) 通所介護施設指定管理事業(22,434 千円)

P263

ひだまり苑の管理運営を行い、通所介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名：(福)敬仁会 ・指定管理期間：平成25年度～27年度
- ・年間延べ利用人数 2,553 人

(3) 特別養護老人ホーム指定管理事業(195,747 千円)

P263

ひだまり苑の管理運営を行い、施設介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名：(福)敬仁会 ・指定管理期間：平成25年度～27年度
- ・年間延べ利用人数：特別養護老人ホーム 16,945 人、ショートステイ 2,082 人

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		H27	H26	H25	H24
ひだまり苑(特養)	50	46.3	45.9	45.4	46.4
ショートステイ	10	5.7	6.9	7.6	7.3
デイサービス	15	9.6	9.8	9.5	9.4

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	211,144,780	79.0	218,690,758	77.4	△7,545,978	△3.5
2 財産収入	3,500	0.0	3,250	0.0	250	7.7
3 繰入金	46,837,000	17.5	56,468,000	20.0	△9,631,000	△17.1
4 繰越金	9,268,063	3.5	7,273,474	2.6	1,994,589	27.4
5 諸収入	0	0.0	225,000	0.1	△225,000	---
歳入合計	267,253,343	100.0	282,660,482	100.0	△15,407,139	△5.5

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,487,968	1.4	19,956,723	7.3	△16,468,755	△82.5
2 サービス事業費	218,180,047	87.0	224,340,783	82.1	△6,160,736	△2.7
3 積立金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0
4 公債費	27,372,233	10.9	27,372,233	10.0	0	0.0
5 諸支出金	870,880	0.3	722,680	0.3	148,200	20.5
歳出合計	250,911,128	100.0	273,392,419	100.0	△22,481,291	△8.2

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

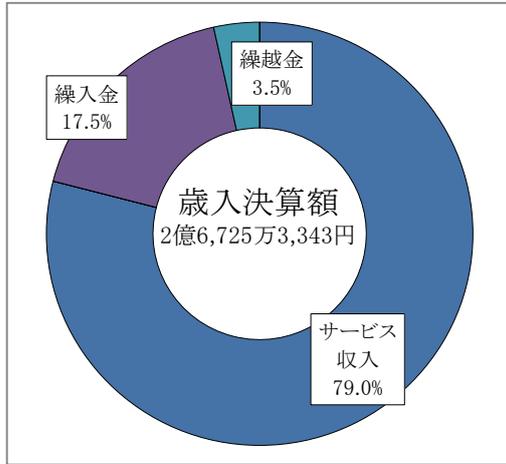


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

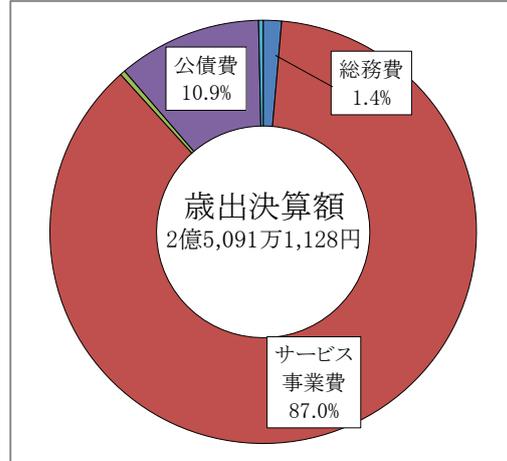


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

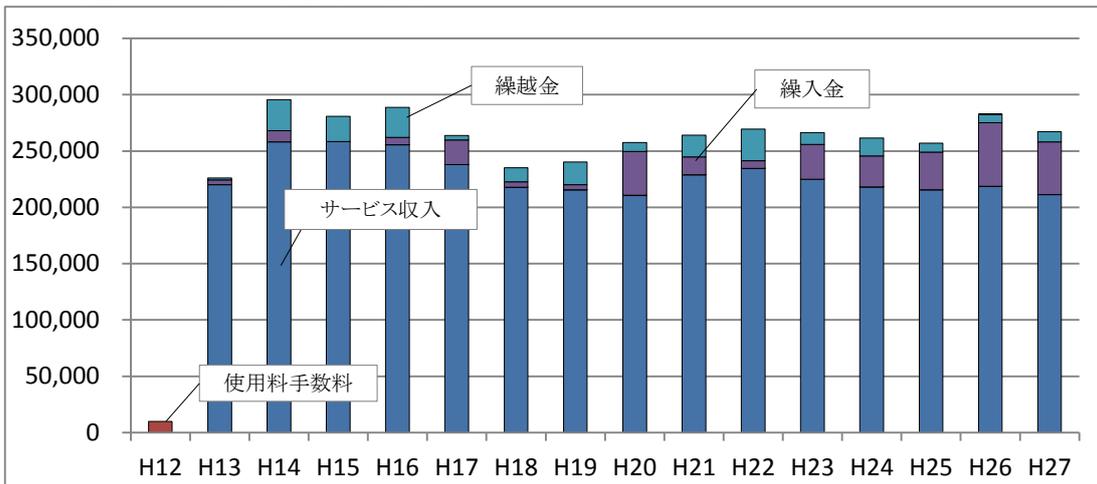
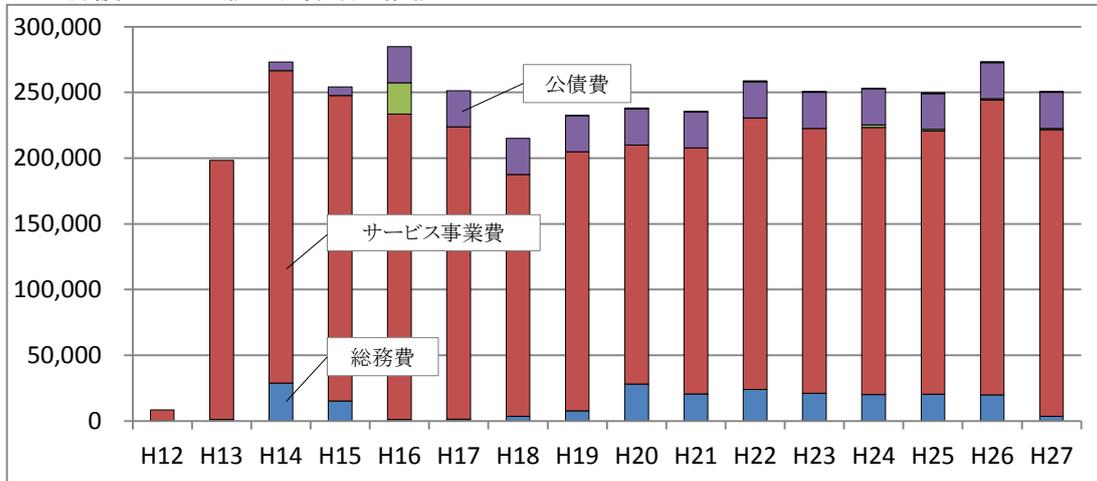


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

平成27年度の歳入決算額は5,173万3,257円で前年度比で2.6%の増となり、歳出決算額は5,149万1,310円で前年度比で2.7%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しております。

【主な施策】

この制度は、実施主体が秋田県後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	27年度	26年度	25年度
全体数	515名	488名	461名
うち75歳未満	0名	1名	2名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	44,480,900	86.0	43,433,500	86.1	1,047,400	2.4
2 使用料及び手数料	1,050	0.0	1,500	0.0	△450	△30.0
3 繰入金	6,953,710	13.4	6,665,338	13.2	288,372	4.3
4 繰越金	289,097	0.6	264,737	0.5	24,360	9.2
5 諸収入	8,500	0.0	60,400	0.1	△51,900	△85.9
歳入合計	51,733,257	100.0	50,425,475	100.0	1,307,782	2.6

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	192,760	0.4	199,015	0.4	△6,255	△3.1
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	51,288,650	99.6	49,876,963	99.5	1,411,687	2.8
3 諸支出金	9,900	0.0	60,400	0.1	△50,500	△83.6
歳出合計	51,491,310	100.0	50,136,378	100.0	1,354,932	2.7

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

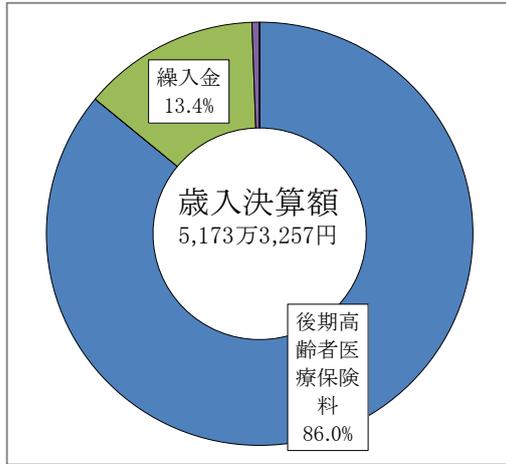


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

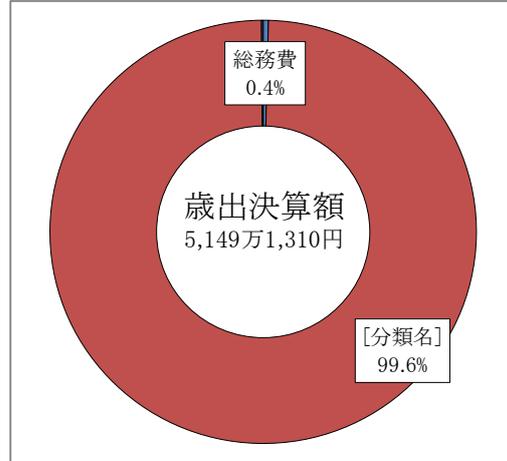


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

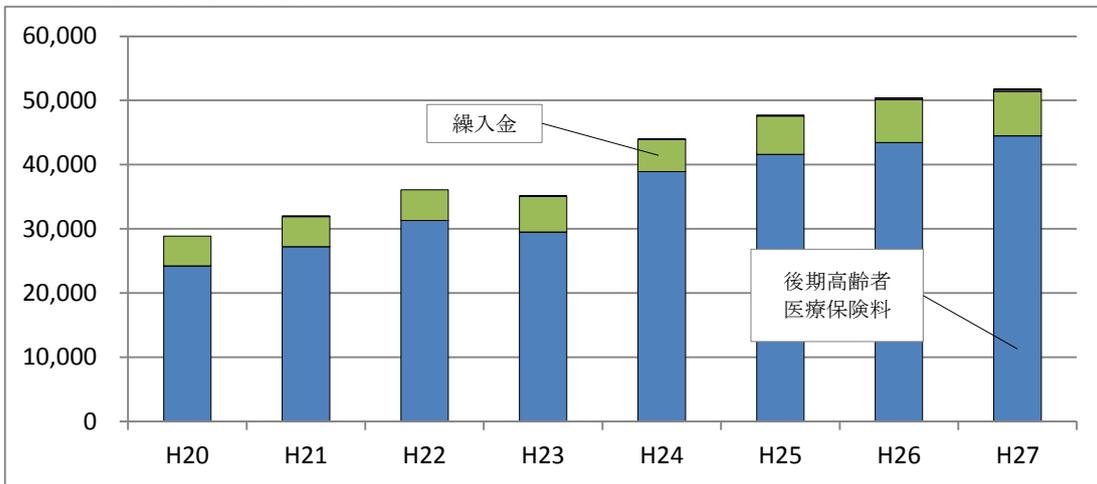
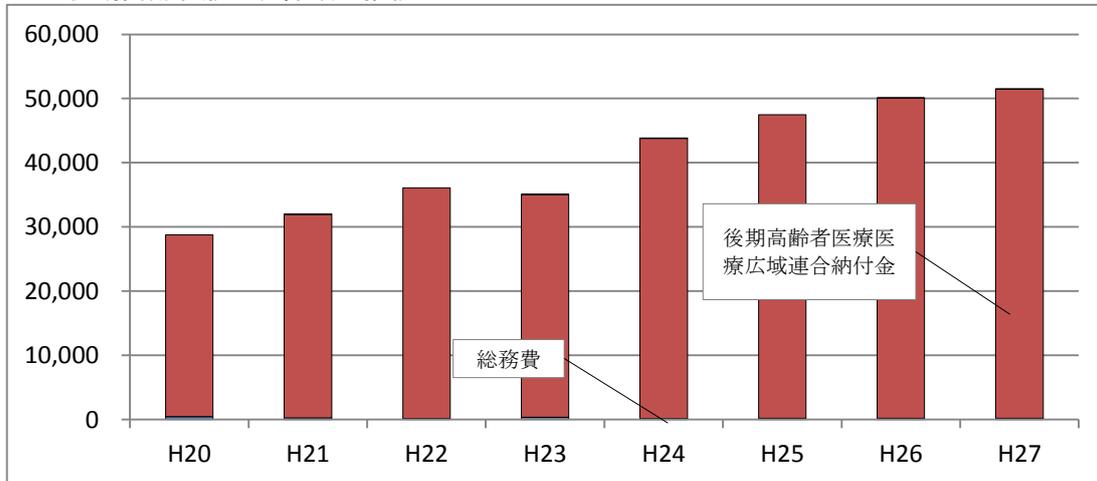


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

平成27年度の歳入決算額は1億2,835万4,419円で増減率の前年度比で10.7%の減となり、歳出決算額は1億2,803万801円で前年度比で7.2%の減になりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主な施策】

(1) 水道施設維持補修事業

水道施設の機能保持と水道水の安定供給に努めました。

P295

(2) 水道施設洗浄事業

各施設を高圧洗浄で清掃することにより付着物を除去し、衛生的な環境に努めました。

P295

(3) 西4丁目水道管布設事業

平成27年度に設立した株式会社大潟共生エネルギー事務所(西4-2)へ水道水を供給するため新たに水道管を布設しました。

P295

表38 水道歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	107,062,552	83.4	108,493,414	75.5	△1,430,862	△1.3
2 財産収入	99,414	0.1	74,002	0.1	25,412	34.3
3 繰入金	15,491,000	12.1	28,792,000	20.0	△13,301,000	△46.2
4 繰越金	5,701,453	4.4	5,566,432	3.9	135,021	2.4
5 諸収入	0	0.0	788,400	0.5	△788,400	---
歳入合計	128,354,419	100.0	143,714,248	100.0	△15,359,829	△10.7

表39 水道歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	51,179,091	40.0	61,161,085	44.3	△9,981,994	△16.3
2 公債費	76,851,710	60.0	76,851,710	55.7	0	0.0
歳出合計	128,030,801	100.0	138,012,795	100.0	△9,981,994	△7.2

図35 水道歳入決算額の構成比

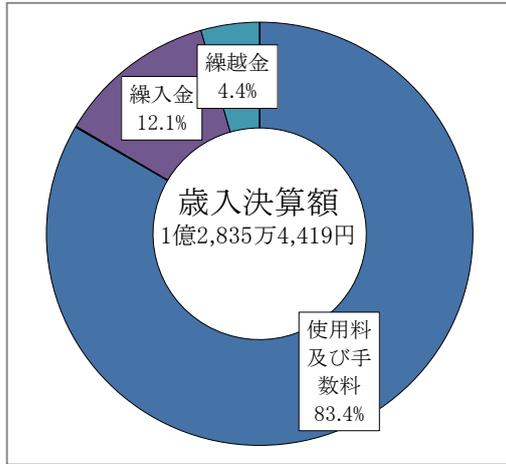


図36 水道歳出決算額の構成比

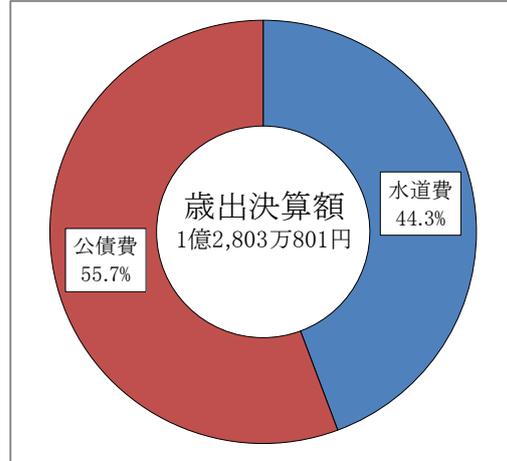


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

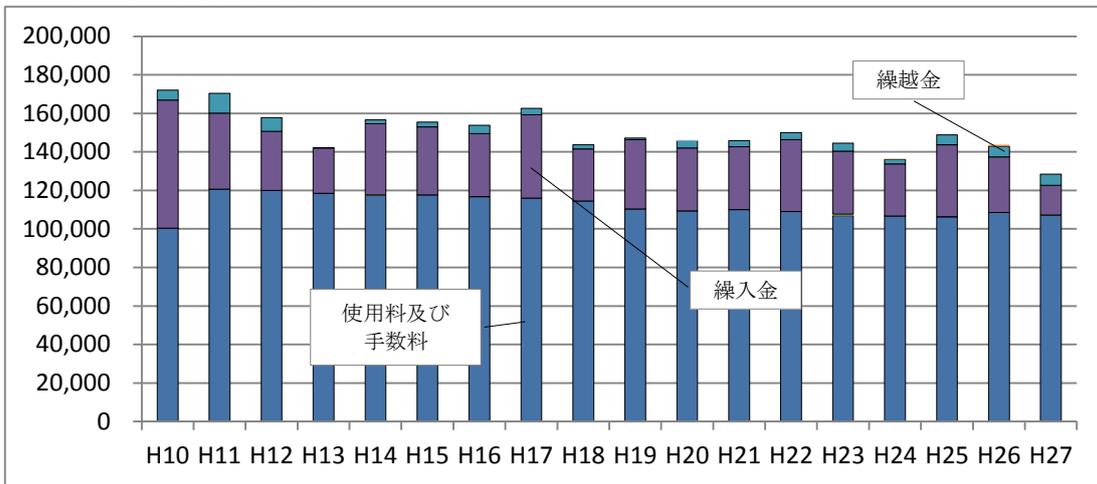
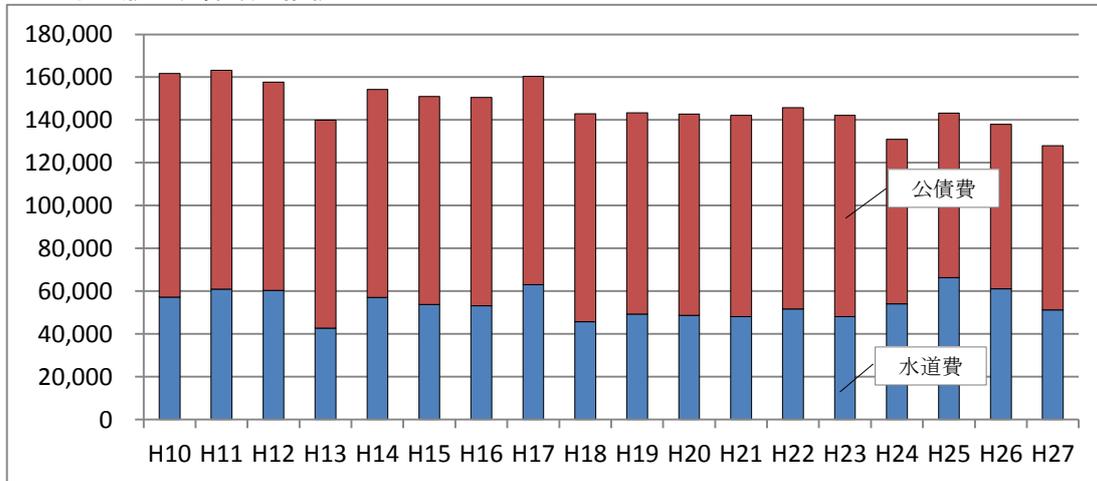


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

平成27年度の歳入決算額は2億836万3,930円で前年度比で63.8%の増となり、歳出決算額は2億215万340円で前年度比で67.2%の増となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

【主な施策】

(1) 大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまでの不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い5カ年計画の第一期目を実施いたしました。

P311

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	97,667,206	46.9	99,053,345	77.9	△1,386,139	△1.4
2 国庫支出金	36,500,000	17.5	2,240,000	1.8	34,260,000	1,529.5
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	11,204,000	5.4	6,543,000	5.1	4,661,000	71.2
5 繰越金	6,292,724	3.0	13,648,763	10.7	△7,356,039	△53.9
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
7 村債	56,700,000	27.2	5,700,000	4.5	51,000,000	894.7
歳入合計	208,363,930	100.0	127,185,108	100.0	81,178,822	63.8

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	151,380,331	74.9	70,733,323	58.5	80,647,008	114.0
2 公債費	50,770,009	25.1	50,159,061	41.5	610,948	1.2
歳出合計	202,150,340	100.0	120,892,384	100.0	81,257,956	67.2

図39 下水道歳入決算額の構成比

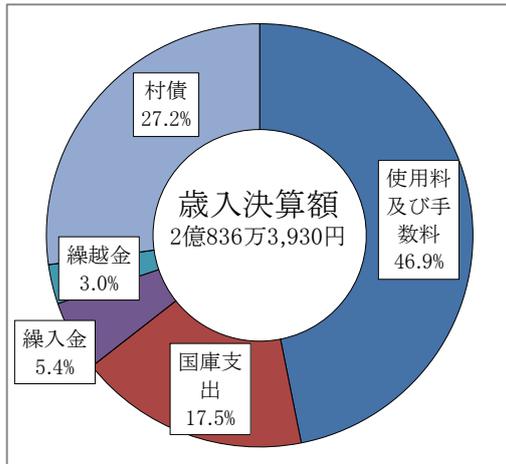


図40 下水道歳出決算額の構成比

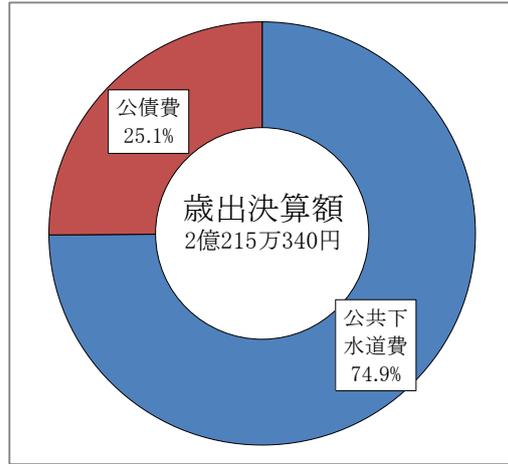


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

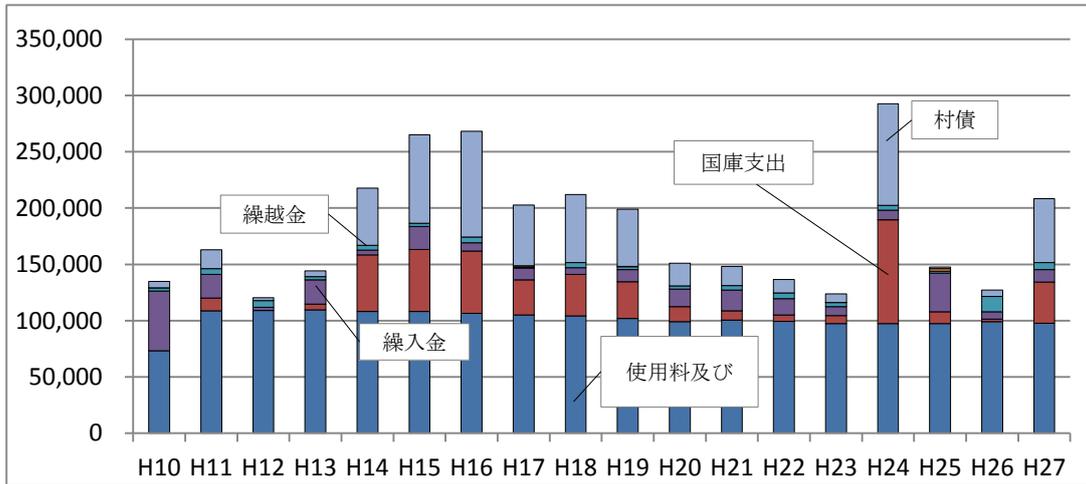
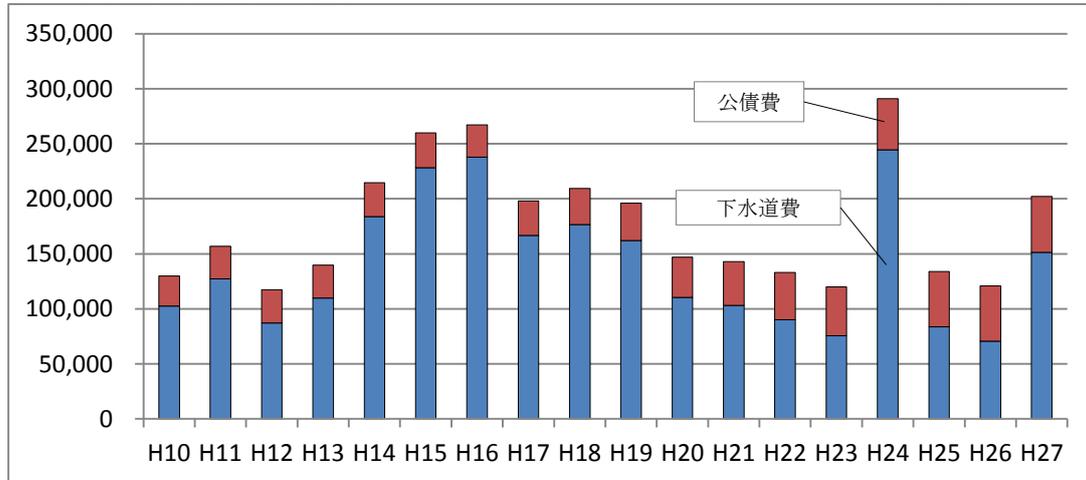


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職 員 手 当									
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤	
一般会計	議 会 費	1	4,495	169	270	120		1,152	645	89		
	一 般 管 理 費	15	58,843	1,430	392	1,307	842	14,620	5,944	917	3,737	
	特 別 職	2	14,484					4,025		126		
	一 般 職	13	44,359	1,430	392	1,307	842	10,595	5,944	792	3,737	
	税 務 総 務 費	4	13,489	143	393	535	314	3,124	1,792	199	121	
	県議会議員選挙費											
	衆議院議員総選挙費											
	社会福祉総務費	9	30,351	1,142	397	275	564	7,011	3,896	659	1,137	
	保 育 園 費	3	9,426			85	120	2,130	1,229	125	133	
	保健センター費	3	6,896			20	120	1,702	963	88	386	
	環境エネルギー費	2	6,993	882	276	240	282	1,849	956	178	79	
	清 掃 総 務 費	1	2,056					294	171	37	47	
	農業委員会費	1	4,757	156	285		133	1,218	683	89		
	農 業 総 務 費	6	19,111	744	395		716	4,530	2,521	392	1,820	
	商 工 総 務 費	1	2,514	156		85		574	312	89	830	
	土 木 総 務 費	1	3,050	234				708	379	89	413	
	教育事務局費	4	17,728	515	392	155	234	4,534	1,532	228	722	
	教 育 長	1	6,348					1,764		51		
	一 般 職	3	11,380	515	392	155	234	2,770	1,532	177	722	
	小 学 校 費											
	中 学 校 費											
	幼 稚 園 費	4	12,538	78	281	155		2,689	1,543	199	264	
	社会教育総務費	4	10,480	183	282	141	199	2,742	1,476	177	297	
干拓博物館費												
保健体育総務費	1	4,475	156		85		1,099	615	89	1,058		
体 育 施 設 費												
小 計	60	207,203	5,988	3,364	3,203	3,523	49,977	24,656	3,643	11,043		

特別会計	診 療 所 費	3	15,756	156	397	275	146	3,857	2,206	163	100	
	水 道 費											
	公共下水道費	1	2,658	78				589	330	89	142	
	小 計	4	18,415	234	397	275	146	4,446	2,536	252	242	

合 計	64	225,617	6,222	3,760	3,478	3,669	54,423	27,192	3,895	11,286	
-----	----	---------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	-------	--------	--

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れてあります。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合 計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,444	1,472		8,411	1	1,739			10,149
	3,610		32,800	19,186	60,754	171,583	4	4,056	48	15,132	190,819
			4,151	3,972	6,547	29,154					29,154
	3,610		28,649	15,214	54,207	142,429	4	4,056	48	15,132	161,665
			6,621	4,348		24,458	1	1,694	48		26,200
			15,080	9,696		55,127	2	3,323	48		58,497
			3,821	2,986		16,233	15	26,021	488		42,742
			3,279	1,960		12,134	1	2,073			14,207
			4,742	2,377		14,112	1	1,531	48		15,691
			548	597		3,201					3,201
			2,564	1,565		8,887	1	2,046	48		10,981
			11,117	6,295		36,523	1	1,871	48		38,442
			2,046	861		5,420					5,420
			1,823	1,069		5,942	1	2,232			8,174
			8,311	5,418		31,456	4	7,500	96		39,053
			1,815	1,688		9,851					9,851
			6,496	3,730		21,605	4	7,500	96		29,202
							5	7,833	96		7,929
							2	3,198	48		3,246
			5,209	3,946		21,694	7	10,983	240		32,917
			5,498	3,412		19,390	1	1,701			21,091
							2	3,001			3,001
			3,102	1,488		9,066					9,066
							2	3,270			3,270
	3,610		109,006	66,675	60,754	443,638	51	84,071	1,256	15,132	544,096
4,790			12,090	5,108	3,828	36,782					36,782
							1	2,047	48		2,095
			1,228	828	617	5,332	2	4,088	48		9,468
4,790			13,318	5,935	4,446	42,113	3	6,136	96		48,345
4,790	3,610		122,324	72,610	65,200	485,751	54	90,206	1,352	15,132	592,441

2 基金残高の状況

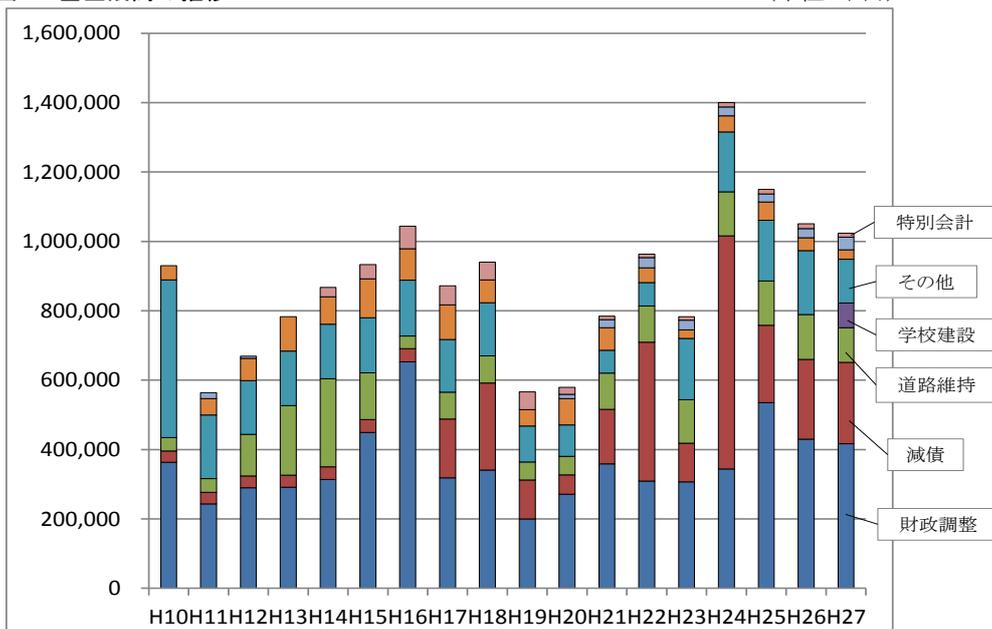
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		26年度末 現在高	27年度 積立金	27年度 取崩額	27年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	430,000	97,000	110,000	417,000
	減債基金	230,000	4,000		234,000
	地域振興基金	34,000	1,000	30,000	5,000
	道路維持管理基金	129,000	1,000	30,000	100,000
	地域福祉基金	24,000	1,000		25,000
	世帯厚生資金貸付基金	3,000		3,000	0
	ふるさと応援基金	2,388	1,312		3,700
	観光振興基金	110,000	1,000	40,000	71,000
	かんがい排水施設整備基金	11,000	11,000		22,000
	認定こども園等建設整備基金		71,000		71,000
	小計	973,388	188,312	213,000	948,700
特別会計	国保財政調整基金	37,000		10,000	27,000
	介護給付費準備基金	30,770	8,422	2,600	36,592
	ひだまり苑財政調整基金	14,000	1,000	4,000	11,000
	小計	81,770	9,422	16,600	74,592
合計		1,055,158	197,734	229,600	1,023,292

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成27年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 27年4～6月	第2四半期 27年7～9月	第3四半期 27年10～12月	第4四半期 28年1～3月	出納整理期間 28年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		350,422	918,380	790,388	744,776	473,029	
収 入	地 方 税	271,757	181,228	120,317	101,275	5,968	680,545
	地方交付税等	640,351	332,872	399,323	79,975		1,452,521
	国庫支出金等	42,776	29,314	8,945	189,496	26,123	296,654
	県支出金等	140,620	42,098	31,322	85,333	76,635	376,008
	地 方 債				49,900	258,200	308,100
	そ の 他	185,110	41,256	43,636	119,382	38,248	427,632
	小 計	1,280,614	626,768	603,543	625,361	405,174	3,541,460
歳計現金貸付金回収金等							0
一時借入金借入額							0
収 入 合 計 B		1,280,614	626,768	603,543	625,361	405,174	3,541,460
支 出	歳 出	503,863	754,760	649,155	897,108	703,402	3,508,288
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	503,863	754,760	649,155	897,108	703,402	3,508,288
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	698,458				518,912	
	支出 E	907,251				377,735	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		918,380	790,388	744,776	473,029	315,978	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高 A	27年度 発行額 B	27年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 社 計	公共事業等債	704,035	125,800	45,914	5,017	50,931	783,921	339,039	444,882
	公営住宅建設 事業債	7,957		7,957	203	8,160			
	災害復旧事業債	47,505		11,003	315	11,318	36,502	36,502	
	教育・福祉施設等 整備事業債								
	一般単独事業債	5,800			23	23	5,800		5,800
	厚生福祉施設 整備事業債	204,357		35,161	3,813	38,974	169,196	169,196	
	減税補てん債	39,901		6,140	536	6,676	33,761	33,761	
	臨時税収補てん債	3,250		1,062	60	1,122	2,188	2,188	
	臨時財政対策債	1,411,631	132,400	74,770	13,332	88,102	1,469,261	1,307,189	162,072
	都道府県貸付金	1,571,439	49,900	109,297		109,297	1,512,042		1,512,042
小 計	3,995,875	308,100	291,304	23,299	314,603	4,012,671	1,887,875	2,124,796	
特 別 会 社 計	介護サービス 事業債	156,003		24,976	2,397	27,373	131,027	131,027	
	簡易水道事業債	324,302		59,203	17,649	76,852	265,099	265,099	
	公共下水道事業債	606,831	59,800	35,983	14,787	50,770	630,648	449,128	181,520
	小 計	1,087,136	59,800	120,162	34,833	154,995	1,026,774	845,254	181,520
総 合 計	5,083,011	367,900	411,466	58,132	469,598	5,039,445	2,733,129	2,306,316	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

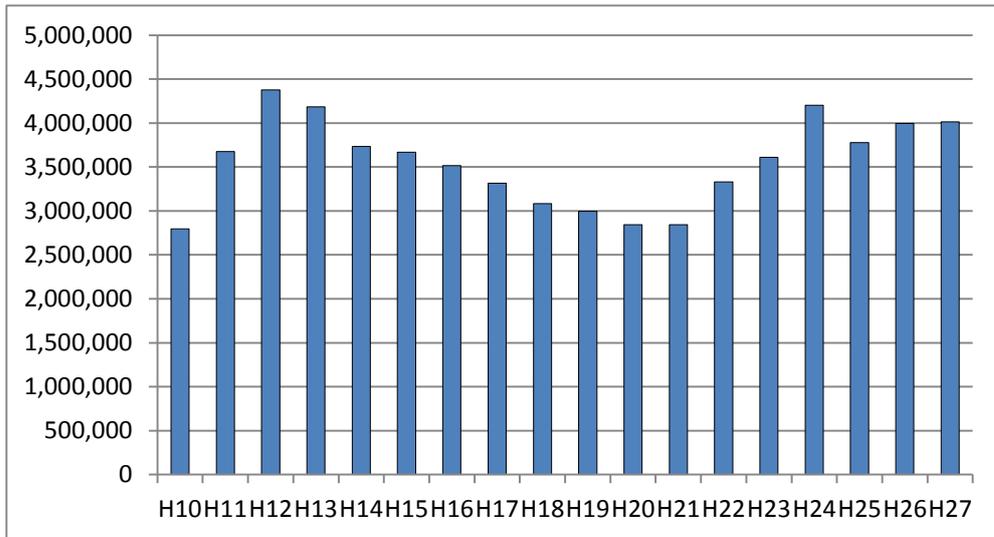
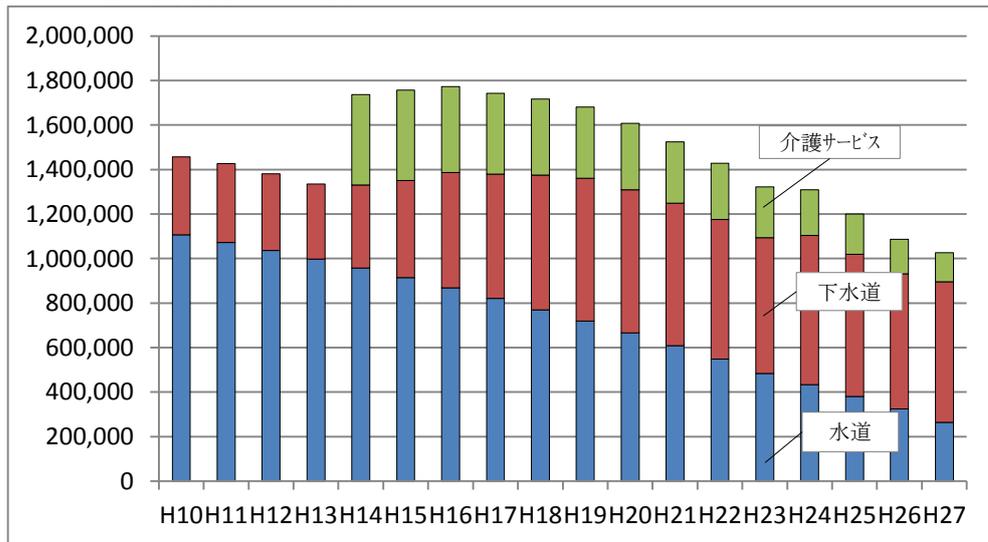


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
利	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,574	34
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	30,392	667
子	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	8,502	57
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	11,996	201
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	32,996	252
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	31,003	566
補	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,553	135
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	3,203	74
給	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,365	41
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	2,465	251
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	11,250	1,184
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	4,974	478
に	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	1,015	107
	平成22年度秋田県 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	50,009	44,407	2,751
係	平成22年度大潟村 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	4,332	4,325	272
	教育ローン利子補給費補助金	平成23年～36年	16,808	3,841	644
る	平成23年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成24年～46年	2,130	1,999	390
	平成23年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成24年～27年	528	407	31
も	平成24年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成25年～28年	5,479	1,273	391
	平成24年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成25年～28年	7,117	1,452	454
の	平成25年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成26年～29年	1,479	493	243
	平成26年度大潟村稲作経営安定緊急対 策資金利子補給費補助金	平成27年～29年	125	63	63
小 計			660,825	229,485	9,286

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の	健 康 器 具 導 入 事 業	平成23年～29年	2,093	1,599	321
	デ ジ タ ル 印 刷 機 借 上 料	平成24年～27年	1,000	993	250
の	人 事 給 与 シ ス テ ム 保 守 委 託 事 業	平成25年～29年	2,476	1,556	486
	L G W A N ル ー タ 更 新 事 業	平成26年～30年	140	61	30
他	男 鹿 市 道 中 山 堂 ノ 沢 線 整 備 事 業 費 負 担 金	平成26年～31年	1,404	468	234
	松 木 沢 潟 端 線 防 雪 柵 設 置 事 業 費 負 担 金	平成26年～39年	557	10	5
の	小 学 校 印 刷 機 借 上 料	平成26年～30年	845	338	169
の	健 康 器 具 導 入 事 業 (消 費 税 増 額 分)	平成26年～29年	36	18	9
	デ ジ タ ル 印 刷 機 器 借 上 料 (消 費 税 増 額 分)	平成26年～27年	14	14	7
も	人 事 給 与 シ ス テ ム 保 守 委 託 事 業 (消 費 税 増 額 分)	平成26年～29年	56	28	14
	平 成 25 年 度 松 木 沢 潟 端 線 防 雪 柵 設 置 事 業 費 負 担 金	平成27年～35年	652	5	5
の	共 同 利 用 サ ー バ ー ラ ッ ク 使 用 料	平成27年～32年	4,356	778	778
	平 成 26 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 保 証 制 度 保 証 料	平成27年～28年	6	6	6
合 計			13,635	5,874	2,314

6 施設管理費の状況

表48 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	283	10,104	1,543	16,932		15,895	141	44,898
コミュニティ会館	56	555	92	34			44	781
ケアハウス		198			20,701	486	122	21,507
ふれあい健康館		432	158	3,105	13,938			17,633
村民センター			111	621	10,098		378	11,208
保育園	56	4,089	86	1,219				5,450
保健センター		1,528	189	137		378	201	2,433
公衆トイレ	320	384	19					723
リサイクル施設		611	22	3,318				3,951
産直センター潟の店	86	2,299		888		1,480	76	4,829
商店街アーケード	11	413	16					440
ソーラースポーツライン			306		4,131			4,437
ふるさと交流施設						3,645		3,645
温泉保養センター		6,539	129	1,402	42,374	32,346		82,790
土木総務費管理施設		5,872	31	851		25,288		32,042
南の池公園施設		88		3,931				4,019
村営住宅		2,742	293	330		3,748		7,113
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		1,393	46				50	1,489
小学校		9,947	196	133			32	10,308
中学校		9,729	274	183			129	10,315
幼稚園	324	2,358	148	104		242		3,176
公民館	80	3,200	85	3,030		510		6,905
干拓博物館		7,040	175	3,899				11,114
体育施設等	732	6,500	946	4,216	7,196	3,490	265	23,345
給食施設	646			631				1,277
診療所		2,038	34	552			132	2,756
老人福祉施設		2,806	296	321	22,434	218,181	65	244,103
水道施設		477	123				193	793
下水道施設		178	41				8	227
計	2,594	81,520	5,359	45,837	120,872	305,689	1,836	563,707

(注1)賃金は、草刈人夫などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2)土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3)体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 平成28年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

平成28年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表49 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,058,867千円	
4 月 補 正	146,265千円	
6 月 補 正	23,640千円	
8 月 補 正	10,872千円	
9 月 補 正	53,817千円	
予 算 現 額	3,293,461千円	
前 年 度 繰 越 額	70,576千円	P9参照
合 計	3,364,037千円	

表50 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
4月補正	農地耕作条件改善事業	146,265千円
6月補正	中山間地域等担い手収益力向上支援事業	5,455千円
	戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	9,000千円
	人件費調整	3,420千円
	その他	5,765千円
8月補正	自然エネルギー地産地消推進事業	10,872千円
9月補正	大潟村第2期総合村づくり計画(仮称)策定事業	3,922千円
	秋田県町村電算システム共同事業	3,168千円
	農福連携包括支援システム構築事業	7,800千円
	認定こども園建設事業	37,577千円
	その他	1,350千円

表51 歳入予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	4月補正	6月補正	8月補正	9月補正	現 計	繰越予算
1 村 税	730,038					730,038	
2 地 方 譲 与 税	83,001					83,001	
3 利 子 割 交 付 金	1,000					1,000	
4 配 当 割 交 付 金	1,000					1,000	
5 株 式 等 譲 渡 金	200					200	
6 地 方 消 費 税 金	50,000					50,000	
7 自 動 車 取 得 税 金	10,000					10,000	
8 地 方 特 例 交 付 金	502					502	
9 地 方 交 付 税	1,280,160					1,280,160	
10 交 通 安 全 対 策 金	1,100					1,100	
11 分 担 金 及 び 金	18,011					18,011	
12 使 用 料 及 び 料	55,565					55,565	
13 国 庫 支 出 金	102,311	146,265	5,455		7,216	261,247	53,542
14 県 支 出 金	279,718					279,718	
15 財 産 収 入	17,939					17,939	
16 寄 付 金	1,001					1,001	
17 繰 入 金	128,000					128,000	
18 繰 越 金	10,000		10,085	915	46,549	67,549	14,434
19 諸 収 入	56,621			9,957	52	66,630	
20 村 債	232,700		8,100			240,800	2,600
計	3,058,867	146,265	23,640	10,872	53,817	3,293,461	70,576

表52 歳出予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	4月補正	6月補正	8月補正	9月補正	現 計	繰越予算
1 議 会 費	64,731		△ 12		140	64,859	
2 総 務 費	475,776		△ 5,214		8,023	478,585	17,736
3 民 生 費	515,728		1,315		7,800	524,843	
4 衛 生 費	228,450		597	10,872		239,919	
5 農 林 水 産 業 費	510,610	146,265	18,942		52	675,869	39,540
6 商 工 費	126,638		△ 602			126,036	
7 土 木 費	161,411		282			161,693	13,300
8 消 防 費	159,092					159,092	
9 教 育 費	361,628		8,332		37,802	407,762	
10 災 害 復 旧 費	1					1	
11 公 債 費	444,802					444,802	
12 予 備 費	10,000					10,000	
計	3,058,867	146,265	23,640	10,872	53,817	3,293,461	70,576

(2) 特別会計

一般会計と同様、平成28年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表53 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	1,894,630千円	
6 月 補 正	8,862千円	
予 算 現 額	1,903,492千円	
前 年 度 繰 越 額	78千円	P10参照
合 計	1,903,570千円	

表54 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整(下水)	162千円
	東2-2下水道管付設替え事業(下水)	8,700千円

表55 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	67,795		67,795		67,795	3.6%
2 国 保 事 業	859,252		859,252		859,252	45.1%
3 介 護 保 険	256,463		256,463		256,463	13.5%
4 介 護 サービス	262,459		262,459		262,459	13.8%
5 後 期 高 齢 者	53,133		53,133		53,133	2.8%
6 水 道 事 業	155,540		155,540		155,540	8.2%
7 公 共 下 水 道	239,988	8,862	248,850	72	248,922	13.1%
計	1,894,630	8,862	1,903,492	72	1,903,564	100.0%

2 執行の状況

平成28年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表56 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	730,038	479,735	65.7%	1 議 会 費	64,859	34,374	53.0%
2 地 方 譲 与 税	83,001	26,328	31.7%	2 総 務 費	496,321	201,204	40.5%
3 利子割交付金	1,000	352	35.2%	3 民 生 費	524,843	217,093	41.4%
4 配当割交付金	1,000	318	31.8%	4 衛 生 費	239,919	79,571	33.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	715,409	210,769	29.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	33,511	67.0%	6 商 工 費	126,036	50,773	40.3%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	5,114	51.1%	7 土 木 費	174,993	32,474	18.6%
8 地方特例交付金	502	473	94.2%	8 消 防 費	159,092	74,780	47.0%
9 地 方 交 付 税	1,280,160	951,405	74.3%	9 教 育 費	407,762	186,913	45.8%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	566	51.5%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,011	7,119	39.5%	11 公 債 費	444,802	225,610	50.7%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	55,565	26,135	47.0%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	314,789	63,845	20.3%				
14 県 支 出 金	279,718	132,525	47.4%				
15 財 産 収 入	17,939	26,521	147.8%				
16 寄 付 金	1,001	110	11.0%				
17 繰 入 金	128,000	118,000	92.2%				
18 繰 越 金	81,983	173,239	211.3%				
19 諸 収 入	66,630	4,191	6.3%				
20 村 債	243,400	0	0.0%				
計	3,364,037	2,049,487	60.9%	計	3,364,037	1,313,561	39.0%

表57 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	67,795	29,150	43.0%	1 診 療 所	67,795	30,219	44.6%
2 国 保 事 業	859,252	461,073	53.7%	2 国 保 事 業	859,252	359,559	41.8%
3 介 護 保 険	256,463	144,522	56.4%	3 介 護 保 険	256,463	94,252	36.8%
4 介 護 サービス	262,459	106,709	40.7%	4 介 護 サービス	262,459	143,759	54.8%
5 後 期 高 齢 者	53,133	23,569	44.4%	5 後 期 高 齢 者	53,133	23,078	43.4%
6 水 道 事 業	155,540	54,970	35.3%	6 水 道 事 業	155,540	49,550	31.9%
7 公 共 下 水 道	248,922	55,330	22.2%	7 公 共 下 水 道	248,922	73,577	29.6%
計	1,903,564	875,323	46.0%	計	1,903,564	773,994	40.7%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表58 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,212 人
住民基本台帳世帯数	1,092 世帯

表59 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村民 税	273,956	85,291	250,876	37.5%
2 固定資産税	383,781	119,484	351,448	52.6%
3 軽自動車税	16,601	5,168	15,202	2.3%
4 村たばこ税	17,000	5,293	15,568	2.3%
5 入 湯 税	38,700	12,049	35,440	5.3%
計	730,038	227,285	668,533	100.0%

4 村有財産の状況

表60 土地 (単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高
宅 地	76,545.26	7,357.26	83,902.52
公用公共用地	383,576.98	2,092.74	385,669.72
発 展 用 地	782,298.48		782,298.48
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,625.67		301,625.67
防 災 林	5,055,972.76	△ 9,450.00	5,046,522.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,250,038.25	0.00	7,250,038.25

表61 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
行政財産	96.06		96.06	6,238.19		6,238.19	6,334.25	0.00	6,334.25
公共用財産	4,854.38		4,854.38	38,664.39	0.08	38,664.47	43,518.77	0.08	43,518.85
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	5,334.02	0.00	5,334.02	45,132.45	0.08	45,132.53	50,466.47	0.08	50,466.55

表62 物権

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
温泉権	9.00		9.00

表63 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表64 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
出資金	15,650	1,000	16,650
出捐金	2,547	△ 41	2,506
計	18,197	959	19,156

表65 物 品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	前年度末 現在高	増減見込		本年度末 現在高見込
		増	減	
庁舎事務機器類	5			5
電動機械及び 諸機械器具類	68		4	64
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	6			6
教養及び体育用具類	53	1	8	46
車 輜 及 び 船 舶	26	3	2	27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	25	3	5	23
普 通 財 産 (温泉保養センター)	2		1	1
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	23		7	16
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	20	1	1	20
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	247	8	28	227



平成28年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村